

ラオスの最新経済事情と進出ポイント

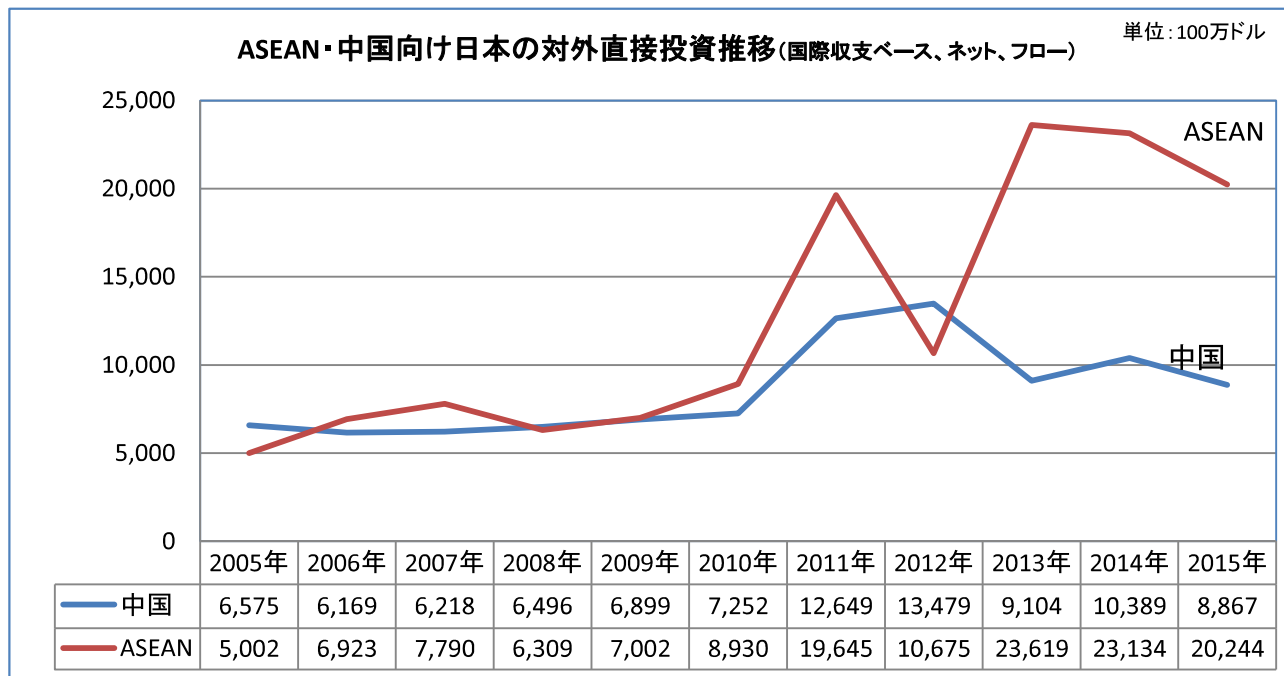


2016年9月1日

日本貿易振興機構(ジェトロ)
庄 浩充

JETRO

近年、ASEANへの投資額が中国への投資額を上回っている。



「国際収支状況」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)よりジェトロ作成。

ASEAN経済共同体 (AEC) への期待

メコンの中心に位置するラオスへの期待



ジェトロ作成

目次

1. 概況
2. 進出ポイント
3. 進出事例
4. 投資インセンティブ
5. 今後の見通し
6. まとめ

ラオスの一般概況

JETRO

人口	約649万人(2015年)
面積	23万6,800km ² (日本の本州に相当)
首都	ビエンチャン(Vientiane) (人口:約82.8万人:2014)
民族	ラオ族をはじめ計49民族
公用語	ラオス語
宗教	仏教(上座部)
通貨	キープ kip 1US\$= 8128キープ(2015年末)
政治体制	人民民主共和制、一院制(132名) 国家主席:ブンニャン・ヴォーラチット 首相:トンルン・シーシリット ※5年ごとに選挙を実施
主要産業	GDP割合 農業22.7%、工業29.5%、 サービス39.4%(2015年/16度)
国家予算	29兆2,130億キープ (約36億ドル)(2015/16年度)
インフレ率	1.28%(2015年)



●17の県とビエンチャン都により構成される。

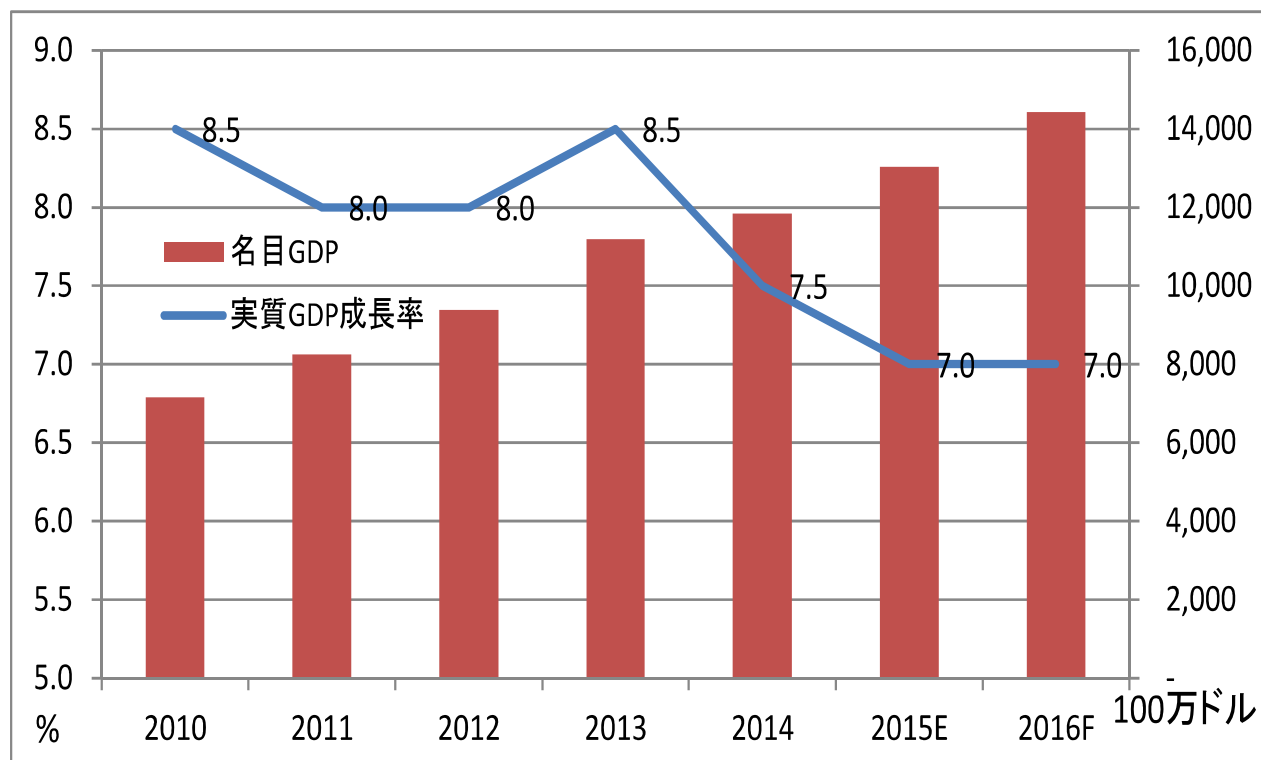
<主要な県/人口(2014年)>

- ・ヴィエンチャン首都/82.8万人
- ・ルアンパバーン県/48.2万人
- ・ヴィエンチャン県/47.3万人
- ・サワンナケート県/97.45万人
- ・チャンパーサク県/69.1万人



出所:政府統計、IMF、ADB、国連、ジェトロアジア経済研究所

名目GDPと実質GDP成長率の推移



(出所) 世銀、East Asia and Pacific Economic Update 2012, 2013, 2014

(注) 2015以降は見通し



建設が進むコンドミニアム (2015年11月)

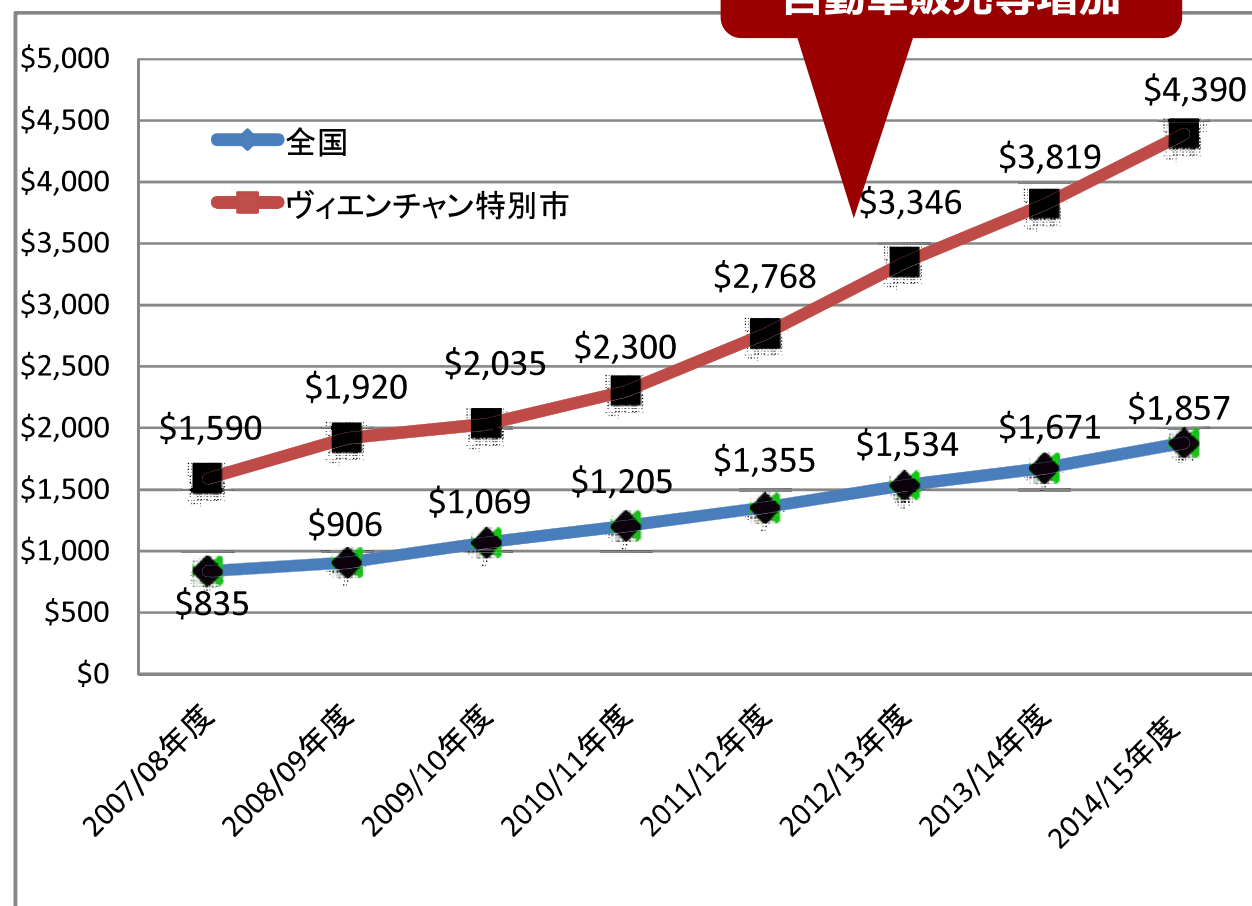


自動車登録台数も増加 (2015年7月)



ファッションショーの開催 (2015年10月)

一人当たりGDP推移



(出所)ラオス計画投資省等

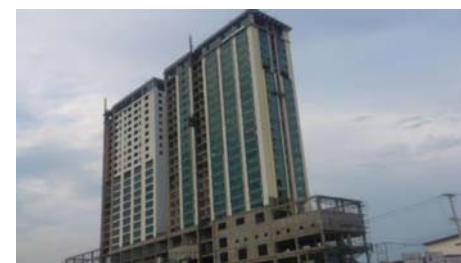
(注)年度: 前年10月1日から翌年9月30日まで



激しくなる交通量と建設(2015年11月)



外資スーパーマーケットの進出
(2015年12月)



富裕層向けのマンション建設(2016年5月)

- 1986年以降、都市部を中心に自給的経済から**市場経済へ移行**。
- 2014年の全国累積登録台数は157万台(**前年比9%増**)、うち**8割が二輪車**。
- 自動車では日系車種が人気であったが、近年は月賦販売を強化した韓国車(HYUNDAI、KIA)が人気。
- 日用品から自動車に至るまで、**タイ製品が席巻**。
- 日常的にタイ放送を視聴し、休日は陸路で移動してタイ側でショッピングを楽しむ傾向が強い。



増加するATM



交通渋滞が激しくなるビエンチャン市内



都会的なショップも出現

(出所)各種資料をもとにジェトロ作成

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

	中国 	ベトナム 	タイ 	日本 
共有国境	505km	2,069km	1,835km	-
政治	包括的戦略パートナーシップ。「良き隣人、良き友、良き同志、良きパートナー」	革命の同志。伝統的な友情、特別な連帯、包括的な協力関係。	1988年に国境線紛争があったものの、現在は良好な関係。	2015年に包括的から戦略的パートナーシップへ格上げ。外交樹立60周年。
援助	中国輸出入銀行を介したインフラ支援。その他省単位による支援など増加。	ベトナムとの接続道路インフラを中心に支援。	エーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議(ACMECS)、タイラオス協力委員会による支援。	ODAではトップドナー(76億円:2013年)。2013年円借款再開。
在住者数(推定)	28万人	50万人	不明	600～700人
文化・教育	孔子学院、蘇州大学等中国語・文化促進。華人学校や中国への留学生も増加。	多くの越僑コミュニティが暮らし同化している者も多い。ベトナムへの留学生も多い。	タイ東北部には多くのラオ族が居住。言語が類似。	おしん、一休さんなど昔からドラマ、アニメは人気。日本車や家電への信頼高。
直接投資順位	1	3	2	6
経済	資源セクター(鉱山、水力、農林業)の他にも不動産開発、小売・卸など幅広い。	プランテーション、鉱山、不動産開発、小売卸等	電源開発、農林業、サービス等	2000年から縫製業、2010年頃から電子部品等製造業が増加傾向。

ラオスの主要国・地域別輸出入＜貿易相手国通関ベース＞

単位:100万ドル

	輸出 (CIF)				輸入 (FOB)			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	3,309.92	4,231.30	92.8	27.8	6,282.09	6,813.73	96.2	8.5
日本	107.61	116.56	2.6	8.3	121.45	138.32	2.0	13.9
中国	1,020.65	1,761.08	38.6	72.5	1,720.56	1,847.64	26.1	7.4
香港	61.37	80.03	1.8	30.4	30.99	41.72	0.6	34.6
台湾	13.15	15.84	0.3	20.4	3.58	3.42	0.0	-4.6
韓国	12.48	18.04	0.4	44.5	187.05	156.04	2.2	-16.6
ASEAN	2,043.76	2,237.51	49.1	9.5	4,180.27	4,594.49	64.9	9.9
タイ	1,355.11	1,412.20	31.0	4.2	3,700.75	3,972.93	56.1	7.4
ベトナム	668.72	808.10	17.7	20.8	423.19	477.22	6.7	12.8
インドネシア	7.55	n/a			5.85	n/a		
シンガポール	5.75	15.49	0.3	169.5	26.34	119.48	1.7	353.5
カンボジア	5.37	n/a			0.58	n/a		
マレーシア	1.26	1.28	0.0	1.7	22.76	24.75	0.3	8.7
フィリピン	0.01	0.45	0.0	4,390.0	0.80	0.11	0.0	-86.3
オーストラリア	50.89	2.25	0.0	-95.6	38.18	32.11	0.5	-15.9
EU28	335.21	296.40	6.5	-11.6	157.29	238.25	3.4	51.5
北米 (NAFTA)	30.51	32.92	0.7	7.9	24.40	28.51	0.4	16.8
米国	30.51	32.92	0.7	7.9	24.40	28.51	0.4	16.8
合計 (その他含む)	3,675.64	4,560.62	100.0	24.1	6,463.79	7,080.49	100.0	9.5

(出所) グローバルトレードアトラス

EU27、米国、豪州、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計より合算。

ベトナムは2013年まで。2014年のベトナムデータはベトナム財務省通関統計を合算。

ラオスの品目別輸出＜貿易相手国通関ベース：CIF＞単位:100万ドル

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農産物・家畜・食品	443.39	399.75	8.8	-9.8
鉱物・電力	1,913.47	1,838.43	40.3	-3.9
木材・木製品	981.95	1,724.51	37.8	75.6
縫製品	257.41	271.39	6.0	5.4
その他	79.42	326.54	7.2	311.2
合計（その他含む）	3,675.64	4,560.62	100.0	24.1

主要輸出品目

鉱物資源（金・銀・銅等）、電力、木材・木製品等。主な輸出先はタイ、中国、ベトナム。欧州向けには縫製品が輸出されている。

主要輸入品目

電気機械、建設資材等。主に鉱山開発などに使用される。主な輸入元はタイ、中国。

貿易収支

大幅な赤字となっており、赤字幅は今後拡大する見通し。

ラオスの品目別輸入＜貿易相手国通関ベース：FOB＞単位:100万ドル

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・部品	1,854.36	2,056.45	29.0	10.9
化石燃料・電力	1,155.60	1,106.35	15.6	-4.3
車両および部品	1,074.44	1,060.91	15.0	-1.3
鉄鋼	527.21	641.62	9.1	21.7
農産物・家畜・食品	602.34	656.33	9.3	9.0
その他	1,249.83	1,558.84	22.0	24.7
合計（その他含む）	6,463.79	7,080.49	100.0	9.5

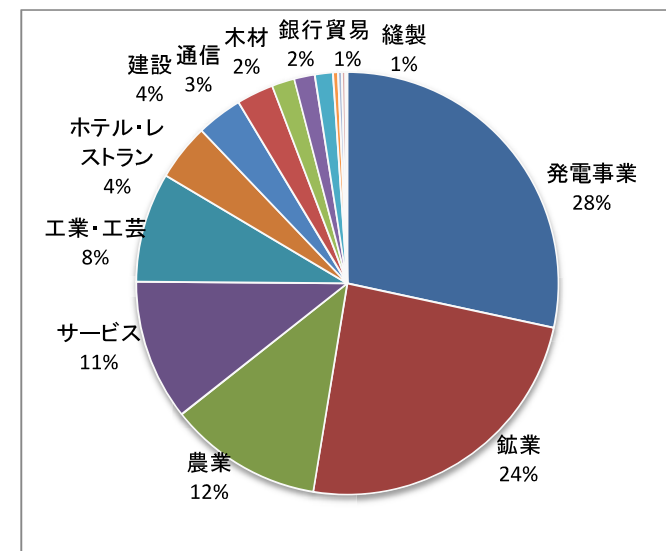
〔出所〕グローバルトレードアトラス
EU27、米国、豪州、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計より合算。ベトナムは2013年まで。2014年のベトナムデータはベトナム財務省通関統計を合算。

セクター別投資総額（認可ベース）（1989-2014累計）

No	セクター	事業数	投資総額(USD)
1	発電事業	47	6,671,407,159
2	鉱業	303	5,687,451,365
3	農業	989	2,770,422,610
4	サービス	664	2,532,553,477
5	工業・工芸	926	1,972,227,944
6	ホテル・レストラン	429	1,022,563,120
7	建設	150	826,474,695
8	通信	18	662,688,895
9	木材	211	410,141,376
10	銀行	31	372,063,662
11	貿易	351	325,021,111
12	縫製	109	93,560,447
13	コンサルタント	172	66,929,199
14	医療	14	64,222,736
15	教育	85	30,975,780
	合計	4,499	23,508,703,576



ホングサーリグナイト火力発電所



（出所）ラオス計画投資省投資奨励局

民間投資の許認可数と総額（1989-2014累計）

No	国	事業数	投資総額(USD)
1	中国	830	5,396,814,087
2	タイ	746	4,455,364,613
3	ベトナム	421	3,393,802,891
4	韓国	291	751,072,139
5	フランス	223	490,626,243
6	日本	102	438,242,441
7	オランダ	16	434,466,484
8	マレーシア	101	382,238,773
9	ノルウェー	6	346,435,550
10	イギリス	52	197,863,480

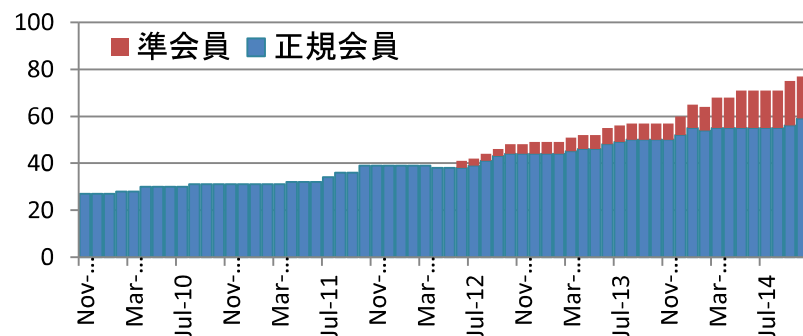
（出所）ラオス計画投資省投資奨励局

急増するメコンの日本人商工会議所会員数

国	名称	2009年3月		2011年3月		2014年6月	2015年8月
タイ	盤谷日本人商工会議所(JCC)	1,303		1,327		1,522	1,639
ベトナム	ベトナム日本商工会(JBAV)	353	810	377	899	1,323	617
	ホーチミン日本商工会(JBAH)	416		482			786
	ダナン日本商工会(JBAD)	41		40			
カンボジア	カンボジア日本人商工会(JBAC)	35		50		168	204
ラオス	ビエンチャン日本人商工会議所	27		32		71	78
ミャンマー	ヤンゴン日本人商工会議所	50		51		168	250

(出所) ASEAN日本人商工会議所連盟資料より

ビエンチャン日本人商工会議所の会員数の推移



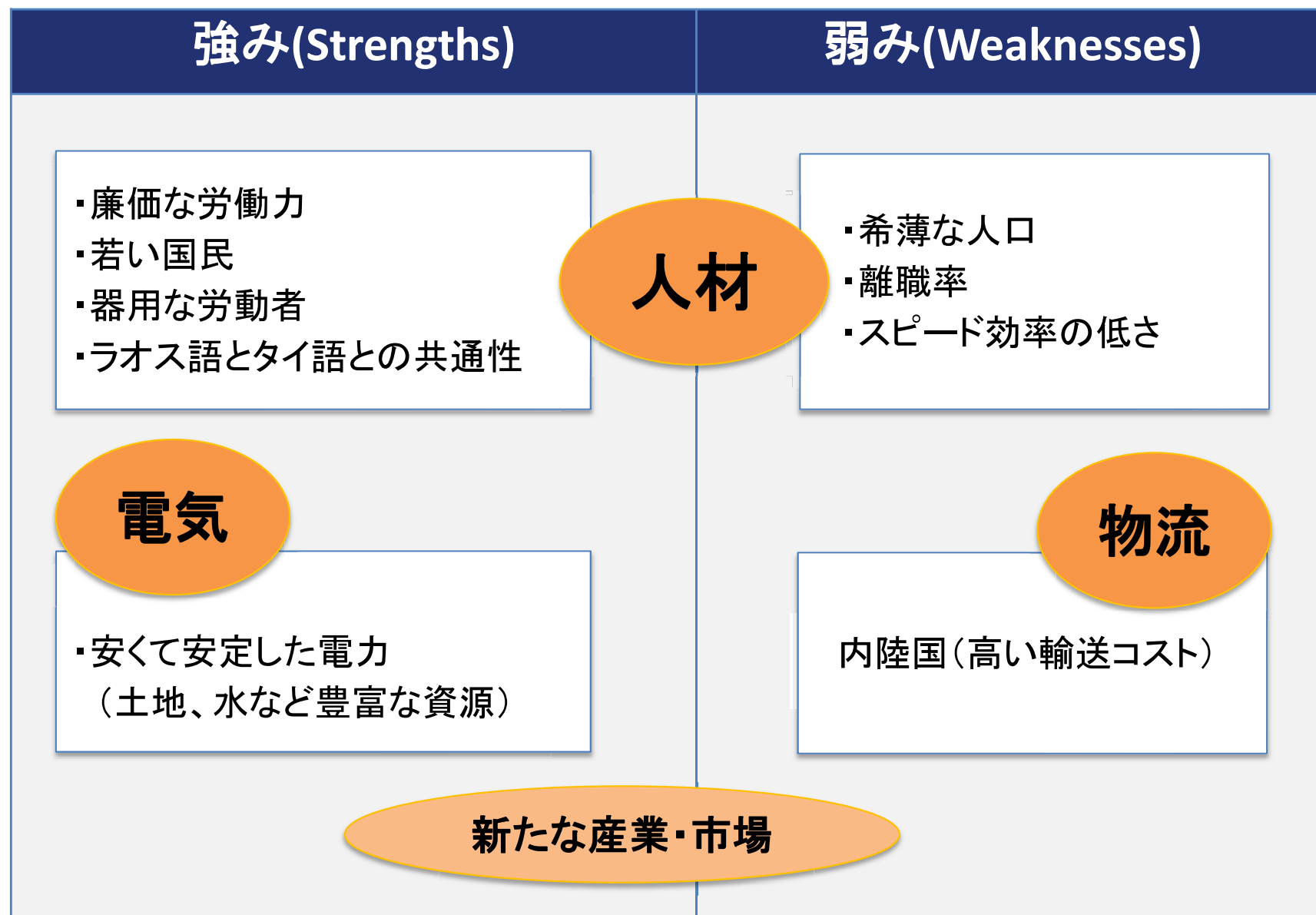
(出所) 各商工会議所 (商工会)、ジェトロ在外事務所調べ





目次

1. 概況
- 2. 進出ポイント**
3. 進出事例
4. 投資インセンティブ
5. 今後の見通し
6. まとめ



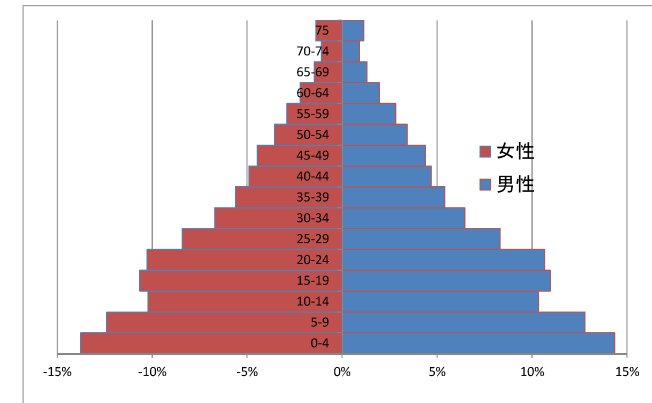
<マイナス要因>

- ▲ 人口が約650万人。
- ▲ タイへの出稼ぎ(20~30万人)。
- ▲ 進出日系企業へのヒアリングによると、ラオスのワーカールの生産性(平均)は中国の約60~70%程度。離職率は5~10%/月程度。
- ▲ 識字率は72.7%(15歳以上、国連)。

<プラス要因>

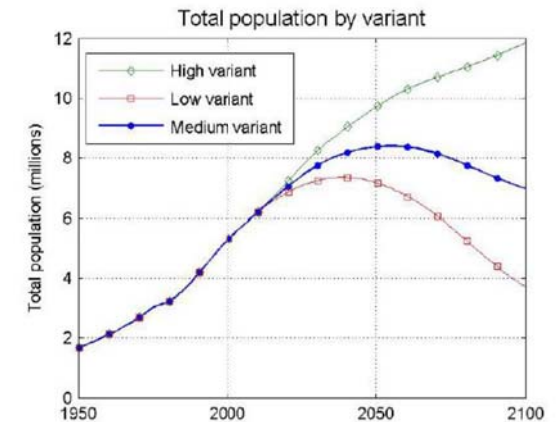
- ◎ 全人口のうち、25歳未満人口が約60%を占める。
- ◎ 人口増加率は1.33%(2010-2015年予測、国連)
- ◎ 産業構造の変化に伴う労働力増加が期待される。
- ◎ 既進出企業(製造業)の多くは200~500名規模で工場周辺の住民を雇用。
- ◎ 進出日系企業へのヒアリングによると、寮の設置などの対策策が有効。

人口ピラミッド



(出所) 2014年ラオス政府発表

人口増減シナリオ



(出所) United Nations World Population Prospects: The 2010, volume II: Demographic Profiles

	2015	2030	2050
ラオス	22.3	27.8	34.2
カンボジア	24.5	29.3	35.2
日本	46.5	52.6	56.4
タイ	36.7	42.8	48.5
ベトナム	29.6	36.6	43.3

中央年齢の変化→

(出所: 米経済統計局
An Aging World 2015)

ラオスと周辺国の賃金等情勢比較

JETRO

	ラオス	カンボジア	ミャンマー	ベトナム	タイ
法定最低賃金	90万キープ (約111ドル) 2015年4月より	140ドル/月 (2016年1月より)	3,600チャット/日 (約73ドル/月) (2015年9月より)	3,500,000ドン/月 (約157ドル/月) (2016年1月より) (第一地域)*	300バーツ/日 (約197ドル/月)
月額基本給平均 (日系企業製造業・作業員)	179ドル (n=11)	162ドル (n=31)	127ドル※ (n=6)	185ドル (n=289)	348ドル (n=290)
年間実質負担賃金平均 (日系企業製造業・作業員)	2,380ドル 約198ドル/月 (n=10)	2,642ドル 約220ドル/月 (n=23)	2,062ドル※ 約172ドル/月 (n=3)	3,855ドル 約321ドル/月 (n=260)	6,337ドル 約528ドル/月 (n=233)
月額基本給平均 (日系企業非製造業・スタッフ)	390ドル (n=6)	390ドル (n=46)	336ドル (n=20)	424ドル (n=155)	610ドル (n=173)
年間実質負担賃金平均 (日系企業非製造業・スタッフ)	5,117ドル 約426ドル/月 (n=6)	5,689ドル 約474ドル/月 (n=37)	4,867ドル 約406ドル/月 (n=20)	7,224ドル 約602ドル/月 (n=127)	10,494ドル 約875ドル/月 (n=146)
平均賞与(製造業・作業員)	0.6ヵ月 (n=11)	0.6ヵ月 (n=28)	1.3ヵ月※ (n=4)	1.5ヵ月 (n=238)	3.2ヵ月 (n=312)
平均賞与(非製造業・スタッフ)	0.8ヵ月 (n=11)	1.4ヵ月 (n=42)	1.1ヵ月 (n=25)	1.6ヵ月 (n=157)	2.7ヵ月 (n=172)

ラオス

2015年4月1日より
569,000キープから
900,000キープにUP
社会保障費は会社負担
6%、個人負担5.5%
(上限200万キープ)

カンボジア

- 最低賃金は縫製・製靴のみ。
- 最低賃金に加え、以下の付加給付がある
 - ・皆勤手当：10ドル（2012年9月から義務化）
 - ・通勤・寮手当：7ドル（2012年9月より義務化、ただし、通勤手段や寮等を既に用意している企業は対象外。ベトナム・カンボジア国境沿いの経済特別区では13米ドル。）
 - ・残業時食事手当：0.5ドルor1日1回の食事支給（2011年3月から義務化）
 - ・年功手当：1年以上の勤務が2ドル（2011年3月から義務化）

ミャンマー

民主化後初めて制定される法定最低賃金が、日給3600チャット（約340円）。2015年9月1日から国内全産業に適用。

出所)「2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

※「在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2014年度)」 n:有効回答企業数 その他報道資料より作成 *第一地域:ハノイ、ハイフォン、HCM等

家族が一番！

- 家の手伝い、仕送り
- △家族親戚の事情で休みがち。
特に農繁期（田植え、稲刈）。



宗教に信仰が厚い。

- 仏教徒中心で親しみやすい！？
- △宗教行事を優先して休みがち。



子供の時から農作業、 手作業に慣れているため 手先が器用。

- 機織り、籠編み、自宅の保守修理。
- △流れ作業は苦手！？



タイ語を理解。

- タイ人マネージャーと会話可能。
- △歴史の背景など、プライドを傷つけてはいけない。



温和な人が多く、 のんびりしている。

- 車のクラクションを控える。
- 労働争議がほとんど無い。
- △気に入らないと離職する傾向。
(人前で叱られることを嫌う。)

中国雲南省から流れるメコン河がラオス国内を北から南へ約1500km縦断しており、アンナン山脈などの高地からいくつもの支流がメコン河に向かって流れ込んでいる。このため水力資源が豊富で、理論包蔵水力は2650万KW、うち技術的に開発可能な包蔵水力は1800万KW、メコン川支流だけでも開発可能な包蔵水力は1250万KWに達するとされる。近年ラオス政府は積極的に水力発電ダムの建設を進めており、80以上の電源開発計画がある。

2014年の発電容量は3,300MWに対して、

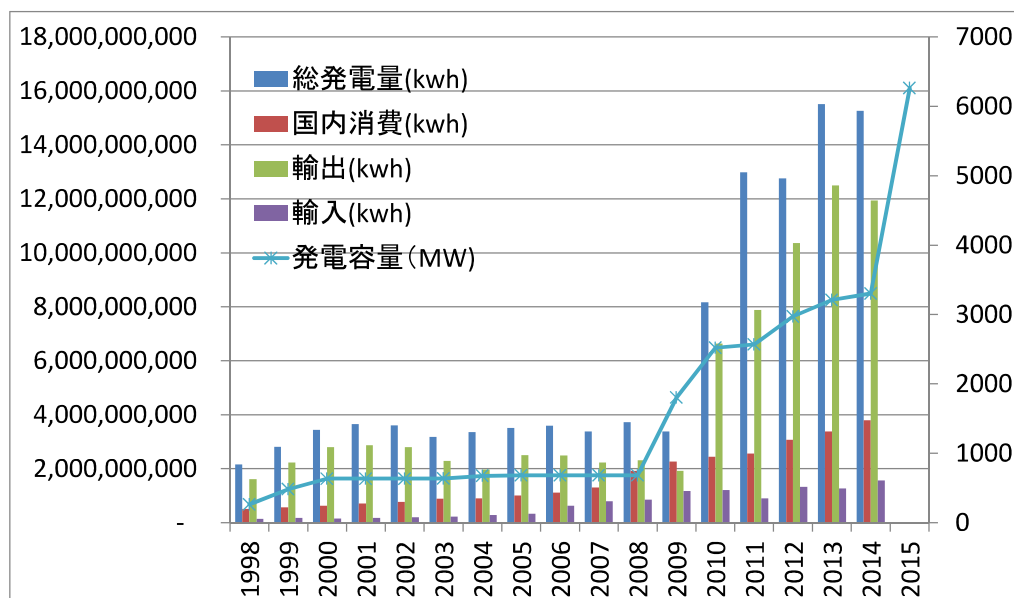
2015年は6265MW。

日系では、関西電力などによるIPP開発案件がある。



2013年5月撮影

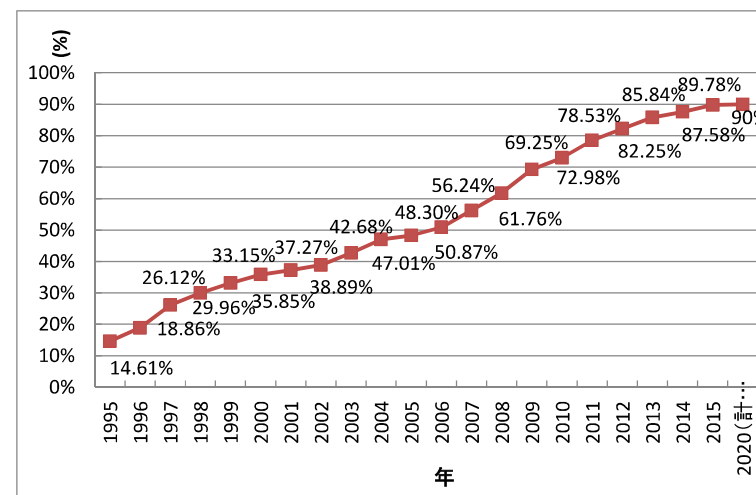
電力量の推移



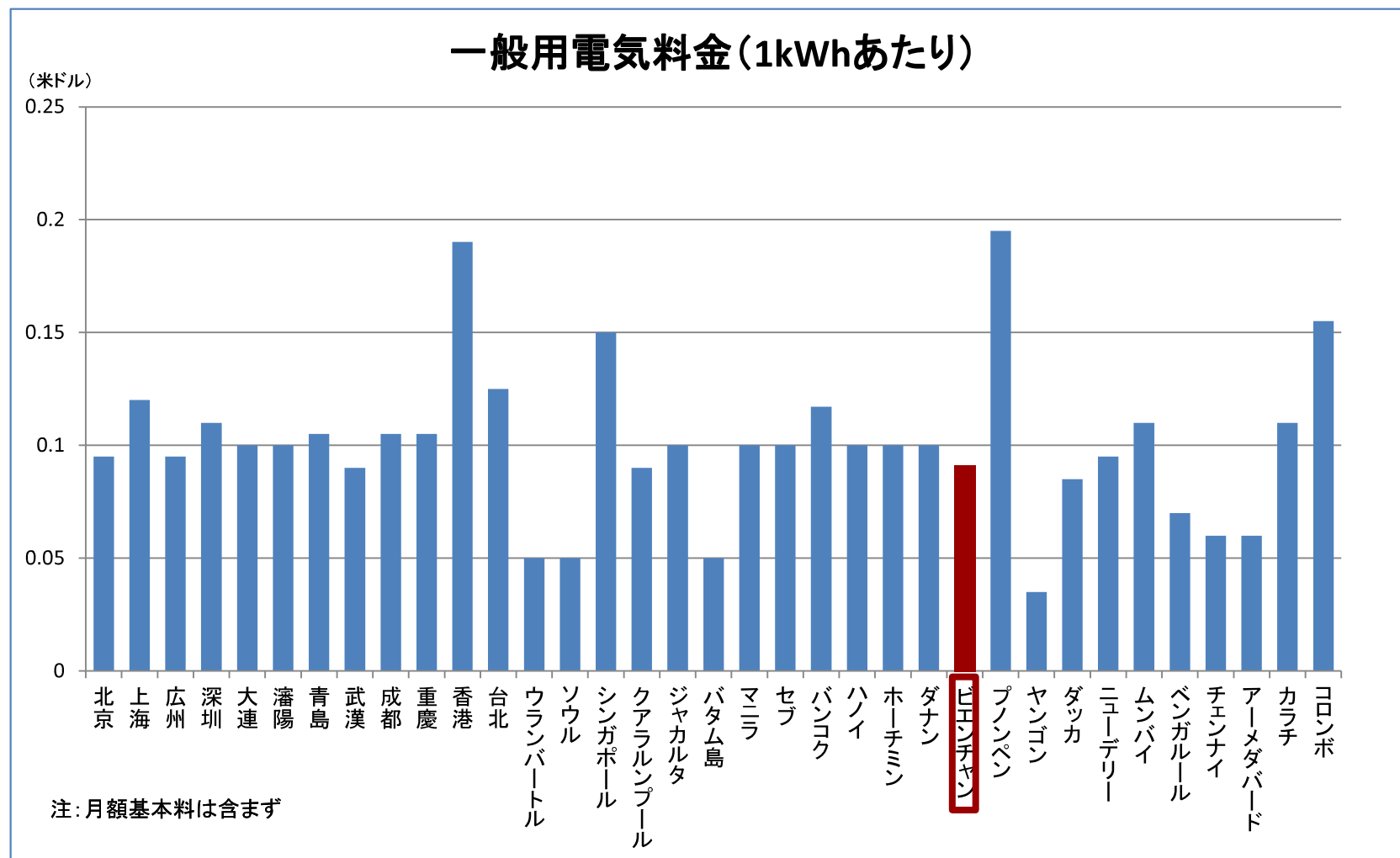
(出所) ラオスエネルギー鉱山省

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

電化世帯率の推移

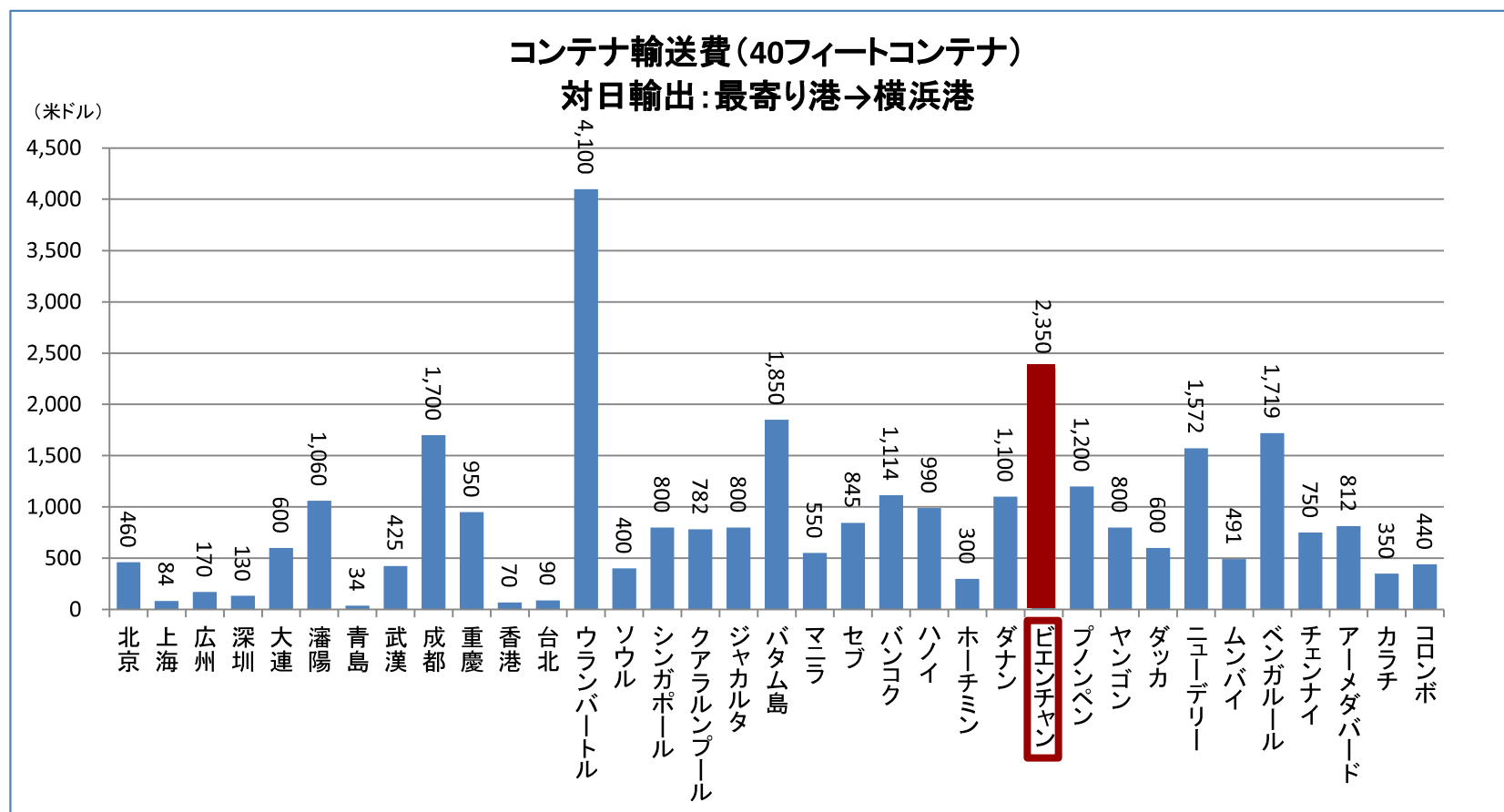


- プノンペン、ヤンゴンと比較すると、ビエンチャンは優位な電力事情。



出典: アジア主要都市・地域投資関連コスト比較 2016年1月

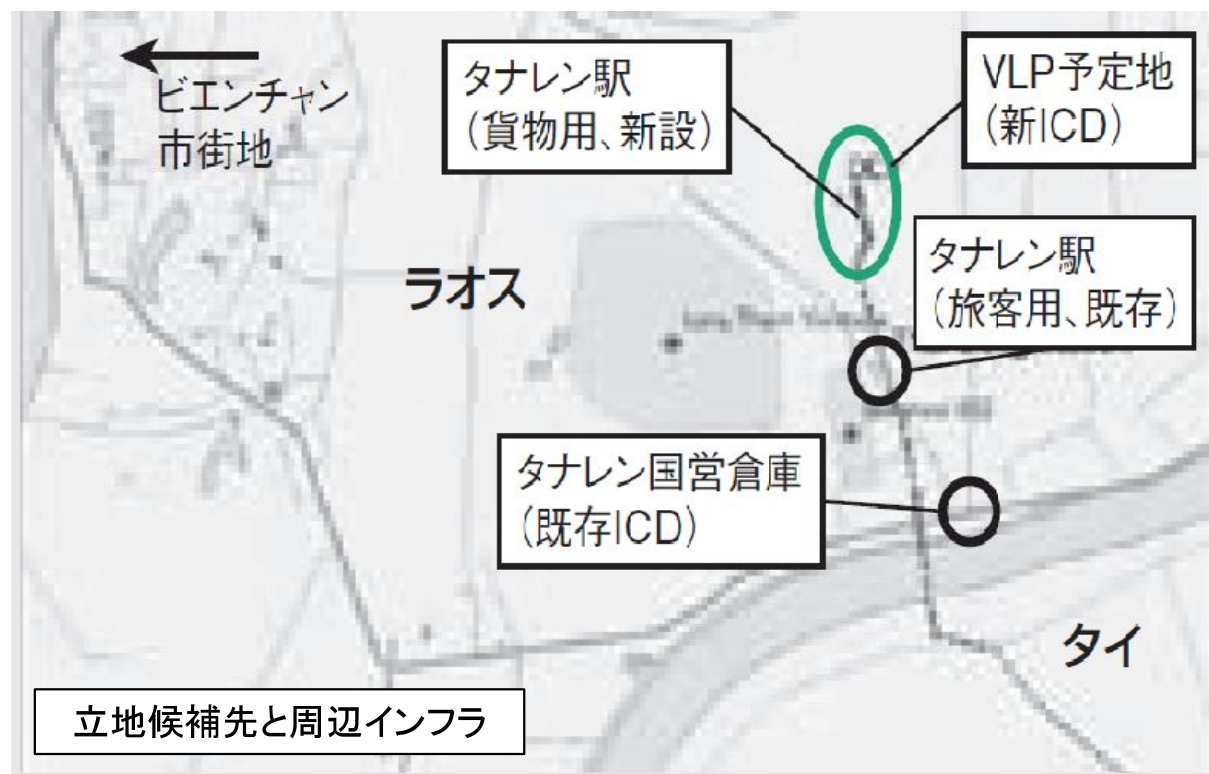
- ラオスには港湾がないため、タイ・レムチャバン港やベトナム・ブンアン港、ダナン港経由で海上輸出を行う。また貨物のインバランスによる片荷の問題等により、コンテナ輸送料金は周辺諸国に比べて高くなっている。近年下落傾向にはある。



出典: アジア主要都市・地域投資関連コスト比較 2016年1月

- JICAの支援により、ロジスティックパーク建設の調査が進められている。
- 既存のタナレンターミナルの混雑に対応するとともに、コンテナ管理を行うことで片荷問題の軽減を図る。

ビエンチャンロジスティックパーク（VLP）



(出所) 各種資料をもとにジェトロ作成



建設中の鉄道貨物用倉庫
(2015年2月)

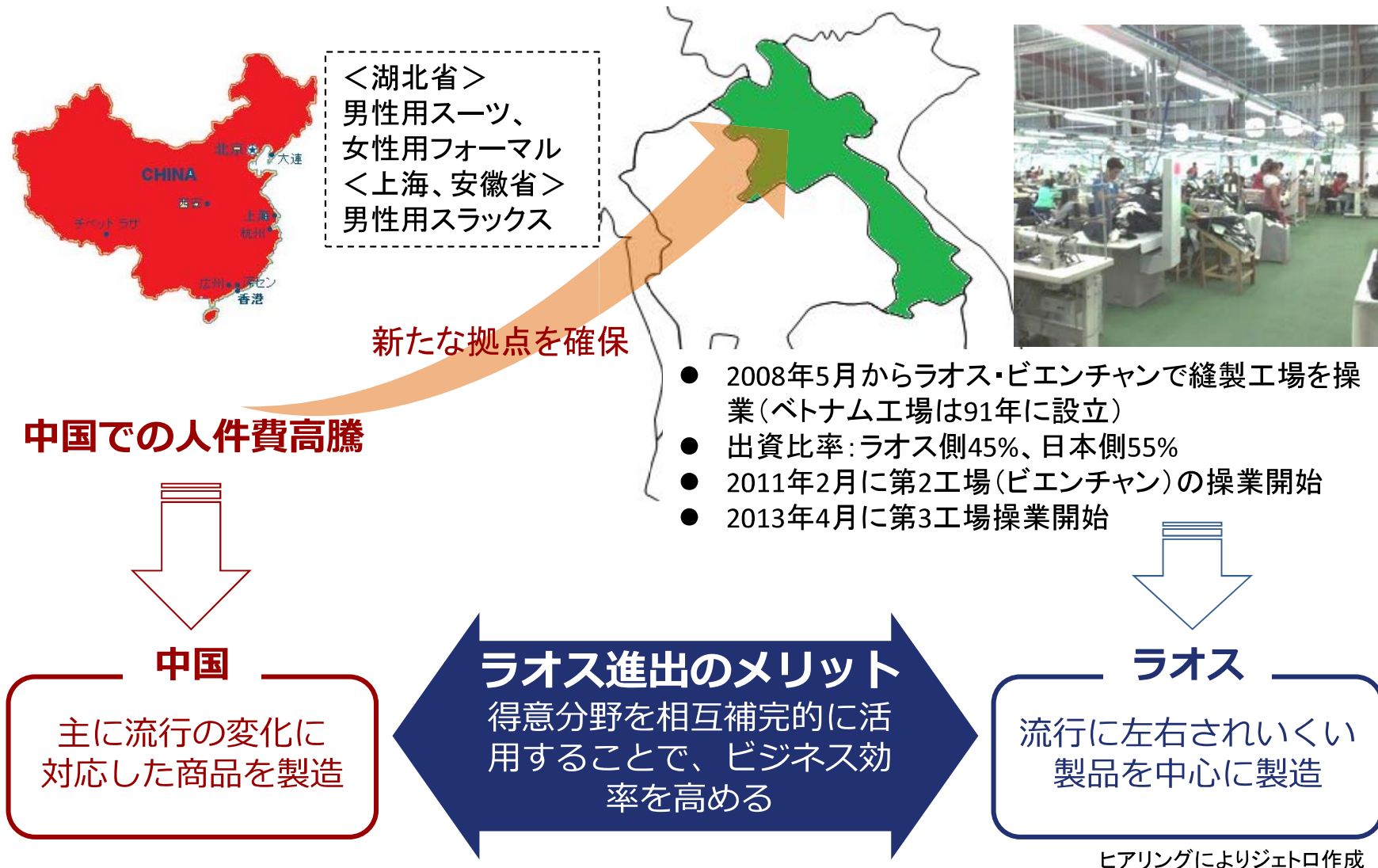


タイから接続する鉄道(2015年2月)

目次

1. 概況
2. 進出ポイント
- 3. 進出事例**
4. 投資インセンティブ
5. 今後の見通し
6. まとめ

●縫製業A社（スーツ・フォーマルウェア等の縫製）



タイプラス1：タイとラオスの生産分業

JETRO

～タイ・ラオス国境への進出～



＜タイ＞
主力製造拠点
(マザー工場)

- ・ 最終製品化
- ・ 港から輸出

＜ラオス＞
労働集約的な工程。
製品は全量タイの
マザー工場に戻す。

タイプラス1の強み

- ① 労働集約的な工程をラオスに移すことで人件費を抑えられる。
- ② タイとの国境では積み替え不要で通行可能。
- ③ 言語・文字がタイと似ているため、タイ語での展開が可能（技術指導、現場管理など）

課題

- ・ 国境での手続きの時間
- ・ 物流費用 など



生産分業の他にも、ラオスの魅力
(新たな産業・市場)を見出す企業が進出。

企業名※	事業	立地
王子ホールディングス	植林など	南部から中部にかけて
ツムラ	生薬栽培・加工	サラワン
マニー	医療機器	ビエンチャン
アンドウ	和装小物	パクセー
関西電力	水力発電	ボリカムサイ
日新	物流	サワンナケート
イオン	リース	ビエンチャン
マルハン	銀行	ビエンチャン

※企業名は略称で表記。投資先の企業名とは必ずしも一致しない。

1995年にピラパンデー一族によりラオスで設立。トヨタ自動車の正規販売代理店の他にもスズキ自動車、ヤマハ（二輪）、ブリヂストン（タイヤ）、クボタ（トラクター）やVina Acecook、TOTO等の日系製品では多くの代理店となっている。また、製造業では自動車部品や精密機器の生産、日系企業との合弁工場（玩具等）、運輸でも日系との合弁を展開。さらに人材斡旋事業も開始。



地場企業 K.P Group of Companies
ケマサ・ピラパンデ氏
総代表

ラオスで輸入販売、製造業、サービス業など幅広く展開。特に日本に関連したビジネスをラオス国内で展開する。トヨタの代理店を23年間務めるほか、人材派遣や物流のサービスも提供しており、日本企業のラオス進出をサポートする事業も展開。

ラオスでチャンスのある分野は？

ラオスは人口が少なく、これまでは大企業にとって懸念材料でしたが、若い世代の人口が増えている点に注目してほしいです。出生率が2.83と高く、人口の約半分が25歳未満と若々しい社会。今後10年間で労働人口は量と質ともに大きく育っていくと思います。教育レベルが向上し、若い世代が技術を覚えていけば、製造業の進出もさらに期待できます。また、富裕層の増加に伴い、子供の教育にかけられるお金も増えています。具体的には、子供を海外に留学させたり、インターナショナルスクールに入学させたりするケースが増えています。特にインター校は、

在住外国人の増加もあり需要が高まっていますが、内容はまだ物足りない様子。システムのしっかりとした日本式塾など、教育産業にも大きなチャンスです。とりわけ現在であれば、先駆者メリットが期待できるでしょう。

日本のイメージは？

東南アジアには日本のライフスタイルが入ってきています。特にラオスは隣国タイを経由した情報に敏感です。最近では日本を旅行するタイ人が増えており、その影響でラオス人富裕層の日本への関心も高まっています。今後、タイと同じように、日本の食べ物やお菓子の人気が高まるでしょう。ラオスは観光

光も有名。日本のサービスを活かした観光関連産業にもチャンスがあると思います。

今後の取り組みは？

近年ラオスでは富裕層が増えており、小規模商店や市場での買い物から、コンビニのようなモダンショップでの買い物にシフトしていきます。ライフスタイルの変化に合わせて、日本のコンビニのような優れたシステムを有する小売業との連携には非常に関心があります。KPグループの物流サービスなどを活かせば、モダントレードを構築できるでしょう。また、2015年末にはアセアン経済共同体（AEC）が発足します。隣国タイの小売業に負けないよう、日本の優れたシステムを活用したビジネスをラオスで展開したいと思っています。最近のショッピングセンター建設のほとんどが中国資本ですが、タイのUFMフジスーパーのように、日本の優れた商品やサービスを発信できる店舗を創出して行きたい。私の夢は日本の文化を発信できる中心地をラオスにつくることです。

出所:『ビエンチャンススタイル』 66ページ 2015 JETRO

1991年にラオスで設立、ホンダ製バイクのタイからの輸入販売とCKD生産を開始。2004年からはバイク部品を生産しカンボジア等への輸出も実施。現在は一日250-300台のバイクを組み立てを実施。バイクCKDの他にも、ホンダ自動車販売、部品製造、動物園運営、天然ゴムプランテーション（面積：9000ha 3000万ドル）、医療：アライアンスメディカルセンター（資本金300万ドル）などへ事業を拡大している。

識者に聞く

Alliance International Medical Centre (AIMC)

サヌー・チュンラマニー氏 / Vice President

2011年に開業したラオスで最も設備の整った病院。ホンダ車の販売を行うNew Chip Xeng Groupが主体となり、ラオス保健省からの投資も受けて発足した。タイの大手私立病院「バムルンラード」とも提携している。

ラオスの医療の現状は？

ラオスの病院の90%は国営で、サービスの面では遅れています。産婦人科や小児科も少なく、国営病院では長い時間待たされることもあり、時間のない患者は付近のクリニックを利用しています。しかし、これらクリニックのほとんどが、ラオス保健省の許可を得ていないまま営業しているのが実情です。このような背景があり、富裕層はもっぱらウドンタニなどのタイ国内の私立病院を利用する傾向にあります。

AIMCのサービスは？

レントゲン、超音波、エコーなど、設備の面でも医者レベルでも国内で最高水準です。外国人患者率も30%と高く、大企業健康診断（数千人規模）も請け負っています。

医療分野で日系企業のニーズは？

日本の私立病院はサービスが行き届いているので、ラオスにも受け入れられるでしょう。特

に不足しているのは小児クリニックです。子供には良い医療を受け

させたいと願う親が増えています。ラオス人の健康意識は、この5年くらいで大幅に変わりました。ベジタリアンも増えましたし、エアロビクスなどは昔はまったく見かけませんでした。若い世代だけでなく、経済的に余裕が出てきたことで、老人から若者まで、健康に留意するようになってきています。



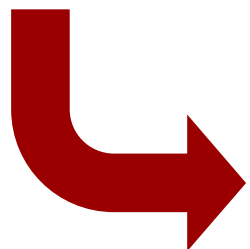
目次

1. 概況
2. 進出ポイント
3. 進出事例
- 4. 投資インセンティブ**
5. 今後の見通し
6. まとめ

内容	税率	備考
法人税	24%	免税期間終了後から適用
土地、家屋や他の財産の賃貸	15%	
配当・株の売却、融資利息、口銭収入	10%	
ロイヤリティー(商標、特許、著作権、知的財産)等からの収入	5%	
個人所得税	0%	1,000,000KIP未満(131ドル)
	5%	3,000,000KIP未満(392ドル)
	10%	6,000,000KIP未満(784ドル)
	12%	12,000,000KIP未満(1569ドル)
	15%	24,000,000KIP未満(3137ドル)
	20%	40,000,000KIP未満(5229ドル)
	24%	40,000,001KIP以上
付加価値税	10%	
個別物品税	物品による	酒、車両、タバコ、炭酸飲料、化石燃料、化粧品・水、電化製品、娯楽、カジノ等の特定の商品やサービスに対して課される。輸入時ならびに国内産の場合には販売時に課税。
	1%	外国投資企業や製造業者における生産機器や部品等の輸入
	0%	製造原料の輸入

税法よりジェトロ作成

区分	区分の説明	奨励 レベル (業種別)	法人税 免除期 間	病院、幼稚園、小中高等学校、職業訓練校、専門学 校、大学、研究所等の設立	
第1地域	社会経済インフラ未 整備	第1レベル	10年	左記+5年の法 人税免除	15年間のリース・コンセッション費免除
		第2レベル	6年		
		第3レベル	4年		
第2地域	中程度の社会経済イ ンフラ整備済み	第1レベル	6年		10年間のリース・コンセッション費免除
		第2レベル	4年		
		第3レベル	2年		
第3地域	社会経済インフラ整 備済み	第1レベル	4年		3年間のリース・コンセッション費免除
		第2レベル	2年		
		第3レベル	1年		



さらに...

- ① 3年までの赤字の積み上げの承認
- ② 原料輸入時の関税免除
- ③ 輸出時の関税免除
- ④ 機械類・車両の輸入関税の免除等

投資奨励法よりJETRO作成

ラオスの経済特区 (SEZ)

JETRO

「SEZ国家委員会」が承認した12カ所のSEZ（うち9カ所で入居可）

ルアンパバン（特別経済区）

- ・ルアンパバン対岸のチョムベット郡
- ・面積：4850ha

ゴールドトライアングルSEZ（特別経済区）【入居可】

- ・中国国境から直線距離170km以上（中国からメコン川を船で下り入国可能）
- ・面積：3,000ha

タートルアンSEZ（特定経済区）入居可】

- ・ビエンチャン中心部から約20分。
- ・面積：365ha
- ・自然公園、商業センター、ホテルなど。
- ・道路建設、コンドミニアム建設中

ロンタンSEZ（特定経済区）【入居可】

- ・ビエンチャン中心部から約40分。
- ・面積：558ha
- ・ゴルフ場、ホテル、2千棟の住宅等建設予定
- ・建設進行中

サイセター開発区【入居可】

- ・ビエンチャン郊外。
- ・面積：1,149ha
- ・石油精製工場を建設中
- ・30社が登記済、8社が生産を開始済

ビタパーク【入居可】

- ・ビエンチャン郊外約21km（中心部から約30分）、バンコク港へは12時間
- ・面積：110ha
- ・土地賃借料：US\$0.3ー0.72/㎡/年（75年リース）（参考値）
- ・44社が登記済、日系企業4社

ドンポーシーSEZ（特定経済区）

- ・ビエンチャン中心部から約40分。
- ・面積：1,640ha
- ・免税店、展示場、会議場、ホテル、百貨店、保税倉庫などを建設予定

チャムパサック（特別経済区）【入居可】

- 複数の特定経済区で構成される
- ・ワンタオ・ポイントグSEZ 253ha
- ・チャムパーナコーンSEZ 58.3ha
- ・チャムパサック・ラオ・サービスSEZ 800ha
- ・バクセー・ジャパン中小企業専用SEZ 195ha
- バクセー中心部から17km、30分。日系6社が操業中

ボーデンデンカムSEZ（特定経済区）【入居可】

- ・ラオス（ルアンナムター県ボーテン）と中国（雲南省モーハン）の国境周辺に位置する。
- ・面積：1,640ha
- ・免税店、倉庫コンプレックス、リゾート開発など

第三友好橋（タケーウ）SEZ（特定経済区）【入居可】

- ・ラオス中部のカムアン県タケーウ郡
- ・面積：1,035ha
- ・ホテル、カジノ、商業センター等。
- ・区画化が完了し、倉庫などのインフラを建設中

プーキアオSEZ（特定経済区）

- ・ラオス中部のカムアン県タケーウ市内から東に5kmの地点。
- ・面積：4,850ha
- ・土地賃借料：US\$2,000ー2,500/ha/年（99年リース）

サワン・セノSEZ（特別経済区）【入居可】

- ・サバナケット空港から5km、ビエンチャンから446km
- ・面積：954ha（SiteA,B,C,D,B1）
- ・土地賃借料：US\$0.33/㎡/年（75年リース）（2015年11月時点）
- ・進出企業数：69社（日系企業11社操業）
- ・IDCが営業開始（2016年3月）



セクター別条件	法人税免除期間	免税期間終了後の法人税率
Ⅰ 工業セクター		
生産物の70%以上の輸出	10年	8%
ハイテク生産	10年	8%
生産物の30-69%の輸出	7年	8%
生産物の0-29%の輸出	5年	8%
その他	5年	8%
Ⅱ サービス・開発セクター		
投資規模が200万ドル以上	10年	8%
50万ドル以上200万ドル未満	8年	8%
30万ドル以上50万ドル未満	6年	10%
15万ドル以上30万ドル未満	4年	10%
5万ドル以上15万ドル未満	2年	10%
Ⅲ 商業セクター		
ラオス製品を外国に輸出する商務	5年	10%
仲介貿易、二カ国間貿易	3年	10%
一般商務	2年	10%

その他にも・・・

個人所得税: 一律5%、配当税: 合弁会社一律5%、輸入原材料に関する売上税・物品税、VAT免除

SEZAよりジェットロ作成

目次

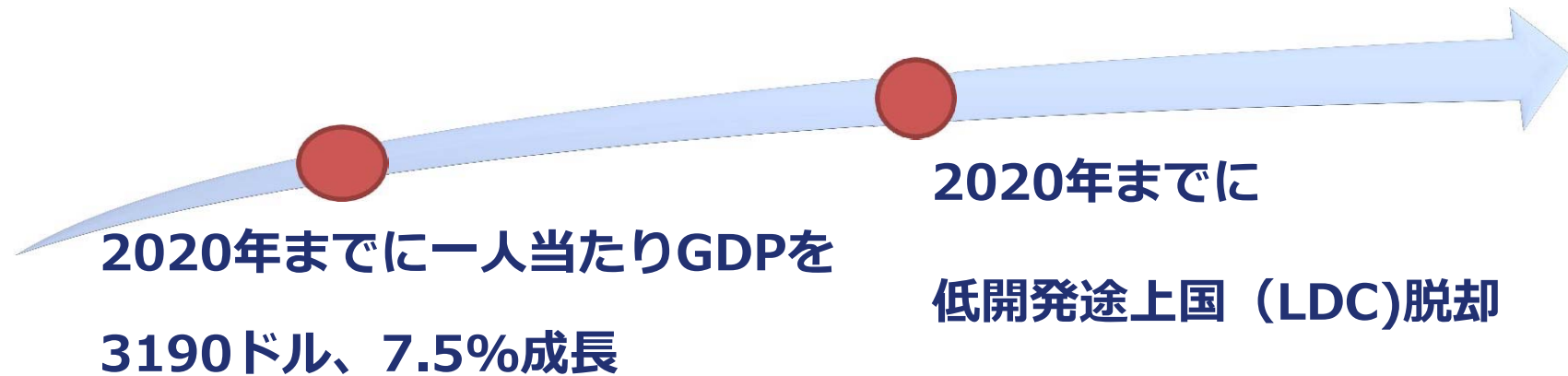
1. 概況
2. 進出ポイント
3. 進出事例
4. 投資インセンティブ
- 5. 今後の見通し**
6. まとめ

2015年

- 建国40周年（記念プロジェクト：人工衛星・中国ラオス鉄道）
- 日ラオス外交関係樹立60周年
- ASEAN経済共同体（AEC）発足

2016年（政治の年）

- ASEAN議長国（8月AEM、9月サミット）
- 第10期党大会（1月18-22日）
- 国会・地方議員選挙（3月20日）
- 新国家主席、首相、閣僚の任命（4月国会）
- 新社会経済五カ年計画開始



- ✓ 質量ともに高成長を達成するために、商業・生産の多様化により国内需要と輸出を促進し、持続的成長の主要セクターへと転換。
- ✓ 開発、環境、社会のバランスを配慮「グリーンで持続的」をキーワードに。
- ✓ 加工工業セクターは農業や林業の原料を積極利用、近代化により国際競争力強化、雇用機会創出。組み立てなどの工場投資を支援。

2013年2月3日世界貿易機構（WTO）に 158か国目として正式加盟

1997年7月から交渉開始。全10回の公式WTO加盟交渉と9か国との物品及びサービス市場へのアクセスについての二国間加盟交渉を経て実現。

関税申告、植物検疫、輸出入許可、知的所有権、投資許認可など90以上の法律の整備を15年間かけて実施。

ラオス是最恵国待遇適用国（Most Favored Nation）としての関税率の適用、内国民待遇（National Treatment）をWTOメンバー国から受けることが可能となり、またWTO紛争処理制度に基づく調停を受けることが可能。

サービスセクター160分野中79分野（通信15分野、建設5分野、小売4分野、教育4分野、環境5分野、保険4分野等）への外資による投資を開放⇒ロードマップ作成

2016年のIFC「Doing Business」では、ラオスは189カ国中134位。昨年より14ランク上昇。

2016年ASEAN経済共同体（AEC）発足

（出所）各種資料をもとにジェトロ作成

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載

外資規制（卸・小売に緩和の動き）



卸売業	小売業	運輸業	建設業	金融、保険業
<p>資本金に応じて100%まで出資が可能。</p> <p>200億KIP(250万ドル)以上……100% 100億KIP<200億KIP……70%まで 40億KIP(50万ドル)<100億KIP・50%まで 40億KIP以下……不可</p>		<p>ラオス国籍投資家とのJVであれば可能。最大49%まで。(倉庫業も同様)。 タクシーは100%可。</p>	<p>道路・鉄道建設は2400億Kip以上の資本金で100%可。 建物の建設は49%まで</p>	<p>銀行業は外資100%出資が可能。 銀行:1000億キープ、 外国銀行支店:500億キープ。 保険業は最大49%まで</p>

事業	最低資本金	最大外資比率	その他条件
コーヒー加工	10億キープ	20%	
タクシー業	50億キープ	100%	
旅行代理店	10億キープ	Inbound 49%, Outbound 100%	
ホテル	10億キープ	60%	4星以上
レストラン	10億キープ	100%	
銀行支店	1000億キープ	100%	
医療	調査中	100%	

規制は緩和傾向にあるが、事前の通知なく変更されることもある。

商工省企業登録管理局企業登録サービス課への確認が必要⇒ Registration Service division +856-21-412011

出所:各種資料よりジェトロ作成

過熱する外資主導による大規模不動産開発

JETRO

事業名	投資元	投資額	事業内容
タートルアン経済特区	中国	16億ドル	大型複合施設開発
ビエンチャンセンター	中国・ラオス	12億ドル	大型複合施設開発
ラサボンプラザ	中国・ラオス	1.5億ドル	大型複合施設開発
ビエンチャンニューワールド(VNW)	中国・ラオス	6億ドル	大型複合施設開発
ワールドトレードセンター	中国・ラオス	N/A	大型複合施設開発
ノンターパラダイス	ベトナム	2.4億ドル	ニュータウン開発
ビューモール	タイ	9000万ドル	モール開発
ナコーンサップショッピングプラザ	中国・ラオス	8000万ドル	モール開発
タートルアン商業センター	ベトナム・ラオス	5868万ドル	モール開発
ITECCマーケット	タイ・ラオス	3000万ドル	モール開発
トンカンカムマーケット	タイ・ラオス	2000万ドル	モール開発
タラートサオショッピングモール	シンガポール	N/A	モール開発
サンチアンマーケット	中国・ラオス	1800万ドル	複合施設開発
タートルアンショッピングモール	ラオス	1700万ドル	モール開発
ノンチャンプラザ	ベトナム・ラオス	1100万ドル	モール開発
AVICタウンハウス	中国・ラオス	1000万ドル	ニュータウン開発
BMプラザ	ベトナム	N/A	モール開発



タラート・サオ・ショッピング
モール(面積:4万㎡)



タート・ルアン経済特区
(出所)各種資料をもとにジェトロ作成



ITECCモール



ビエンチャンセンター(VTC)



ラサボンプラザ

目次

1. 概況
2. 進出ポイント
3. 進出事例
4. 投資インセンティブ
5. 今後の見通し
- 6. まとめ**

強みと弱みを認識することが成功のポイント、実地調査を！

強み(Strengths)	弱み(Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・廉価な労働力(最低賃金111ドル/月) ・器用な労働者 ・若い国民(平均24.4歳) ・安く、安定した電力 ・豊富な資源(鉱物、観光、農業) ・ラオス語とタイ語との共通性 	<ul style="list-style-type: none"> ・希薄な人口(650万人)と離職率 ・スピード効率の低さ ・タイへの出稼ぎ労働(30万人規模) ・高い輸送コスト、内陸国 ・開発権取得のコスト、時間
機会(Opportunities)	脅威(Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・投資優遇制度 ・進む経済特区開発 ・増加する個人消費 ・インフラ整備(鉄道、道路、ロジパーク等) ・規制緩和(特にサービス業) ・CBTA、三国間輸送協定、電子通関制度 ・地価の上昇 ・年14-15万人の新労働力供給 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政赤字と税制改革 ・労働力の取り合い ・労賃の上昇 ・インフラの未整備・管理不足 ・法律の変更、不透明な運用 ・物価上昇(年4-6%) ・キープ高

(出所)各種資料、進出企業へのヒアリングをもとにJETRO作成

ご清聴、ありがとうございました。



【お問い合わせ先】

日本貿易振興機構(ジェトロ)ビエンチャン

TEL: +856-21-454774

FAX: +856-21-264173

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/la_vientiane/

Email: LVI@jetro.go.jp

4th Fl., Vieng Vang Tower, Boulichan Rd., Dongpalan Thong Village, Sisattanak District, Vientiane, Lao P.D.R.

【ご注意】

本資料は参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

ジェトロは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本資料の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

目次

1. 概況
2. 進出ポイント
3. 進出事例
4. 投資インセンティブ
5. 今後の見通し
6. まとめ
- 7. 資料**

実地調査のお供に！ ジェトロHPからダウンロードできます。

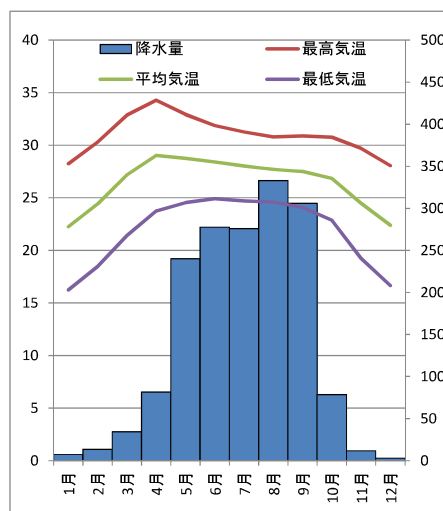
＜ビエンチャン・スタイル（2015年9月発行）＞

サービスセクター向けのビエンチャン市場ガイド。進出検討資料としてご利用ください。

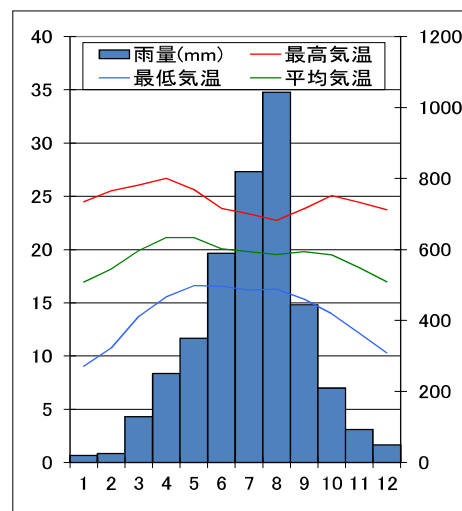


【参考】アグリビジネスの潜在性

- 亜熱帯、雨量も1600mm-3000mm程度と恵まれた気候環境に、コメを中心とした自給的農業が中心。
- 山地80%、平地20%に人口の70%が農業に従事。
- 2000年以降、プランテーションの投資が進みキャッサバ、バナナ、サトウキビ、メイズ、天然ゴム、コーヒー、アカシア、ユーカリなどの大規模商業栽培が全国で拡大している。
- 製糖業ではEU向けのGSPを利用し関税免除を受ける。
- **ラオス政府は食品加工など付加価値の高い農業生産を目指し、オーガニック栽培などを奨励している。**
- 一方でインフラ（道路、コールドチェーン、灌漑）の未整備が課題であるが、徐々に整備が進む。
- またマーケットは日本だけでなく、バンコクやハノイ、ホーチミンなどの富裕層や食品加工業界等の可能性も高い。
- **日系ではツムラ（生薬）、王子（ユーカリ）等、その他にも野菜、豆類、コーヒー、イチゴなど。**
- **畜産では、タイのCPやBetagroなどが進出。豚肉はEU向けGSPを利用。**
- 木材ではチーク、紫檀、老紅木（紅酸枝）、ビルマカリン、ラオスヒノキ、メルクール松等⇒天然木の入手は近年困難になっており、また現在丸太、半加工製品の輸出は禁止されている。



ビエンチャンの気候
(出所)各種資料をもとにジェトロ作成



ボラベン高原の気候



ボラベン高原の
アラビカコーヒー(2014年)



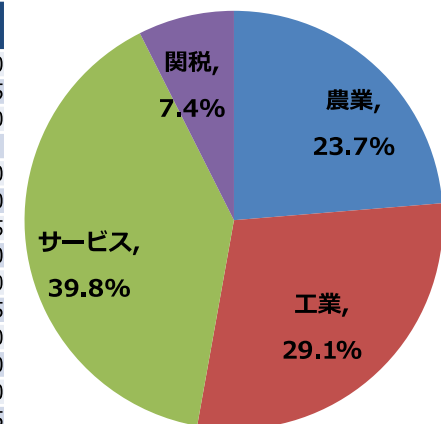
ラオス農林省公式オーガ
ニック認証マーク

【参考】農業概況

- 農業従事者割合は2005年80%、2010年75%、2015年70%へとサービス業や工業への移転により下落傾向にある。
- 全農地の80%以上が稲作に利用されるが、二期作（乾季作）は全水田の約13.9%にすぎないことからラオス農業の作付け体系は主に稲の一期作。乾期における灌漑できない土地は休閑される場合が多い。農地の約20%は野菜や工芸作物に利用される。近年増加傾向にある。
- 山地では焼畑農業による陸稲栽培も広く行われている。

主な農業統計(2014年) 計画投資省

地域	県名	雨季水田		乾季水田		焼畑（陸稲）		トウモロコシ		根菜類		サトウキビ	
		面積(ha)	収量(t)	面積(ha)	収量(t)	面積(ha)	収量(t)	面積(ha)	収量(t)	面積(ha)	収量(t)	面積(ha)	収量(t)
北部	ボンサリ県	7,436	36,585	4	15	10,656	20,245	6,630	41,940	1,855	11,155	1,760	108,670
	ルアンナムター県	11,565	51,680	225	999	6,890	13,790	5,280	32,040	2,365	47,865	3,235	140,005
	ウドムサイ県	14,787	65,120	443	1,701	10,160	19,250	55,785	276,410	2,240	32,695	475	10,330
	ボケオ県	14,761	66,530	2,020	9,009	8,528	15,783	4,175	20,200	180	1,735		
	ルアンパバン県	13,556	59,446	1,322	7,007	21,189	35,339	12,832	76,330	3,585	64,360	225	4,410
	ホアパン県	12,313	54,830	1,576	6,997	16,693	41,220	31,445	175,980	2,740	34,350	270	5,420
	サイニャブリー県	31,538	147,913	2,723	12,989	14,322	36,663	60,475		7,960	264,325	95	1,655
中部	ヴィエンチャン都	55,527	230,900	17,961	98,960			2,320	15,960	2,055	73,550	180	7,720
	シェンクワン県	19,155	80,080			8,125	16,710	25,875	153,580	1,880	21,710	60	620
	ヴィエンチャン県	51,590	244,670	8,555	45,940	5,778	10,400	7,780	56,845	3,820	77,325	210	4,695
	ボリカムサイ県	36,666	159,500	2,698	14,510	2,859	5,645	4,345	30,720	11,220	332,900	275	8,220
	カムアン県	72,098	317,230	10,350	60,030	380	760	1,515	15,125	1,645	47,785	290	5,960
	サワンナケート県	181,317	754,300	28,549	157,025			4,460	43,120	6,620	61,845	14,565	864,680
	サイソムブーン県	7,235	30,730	42	170	2,500	3,930	855	3,775	1,435	22,495	30	755
南部	サラワン県	67,535	290,400	12,270	65,030	3,782	9,450	3,855		20,355	480,480	70	795
	セコン県	9,098	40,030	912	4,004	2,148	3,740	4,775	39,755	2,635	41,305	4,890	98,830
	チャンバサック県	111,690	470,000	12,500	69,000			7,545	49,285	8,020	238,400	255	4,410
	アタプー県	22,065	81,640	355	1,700	1,880	2,830	3,435	32,925	735	17,960	7,185	573,290

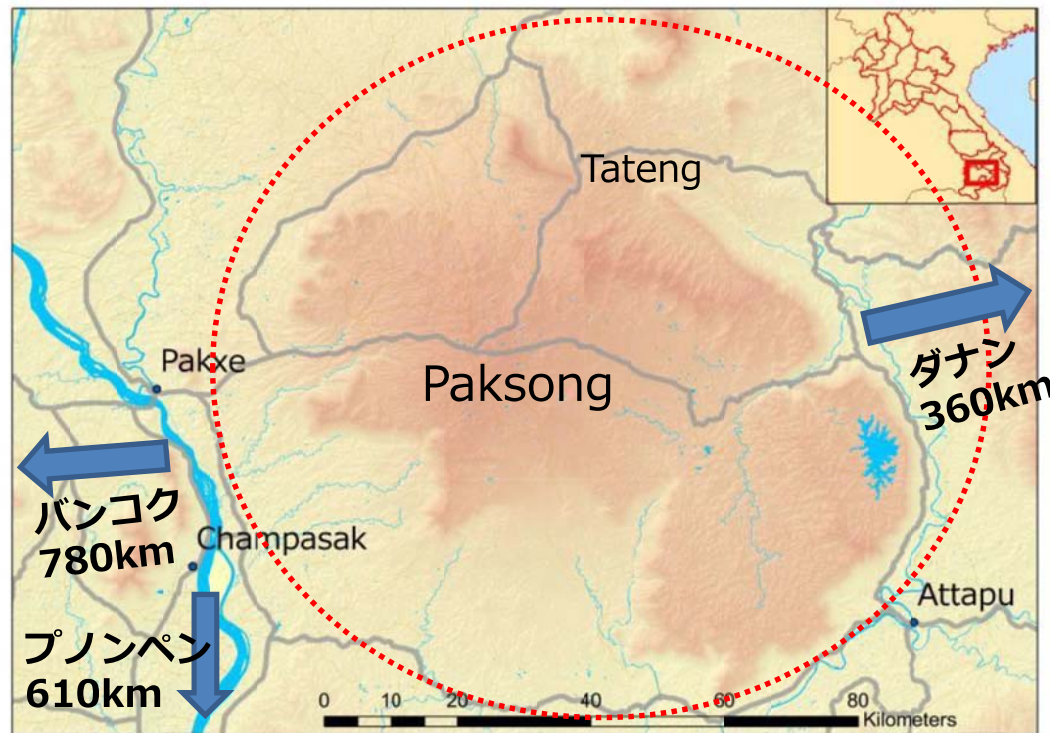


GDPに占める内訳
(2014/15年度)

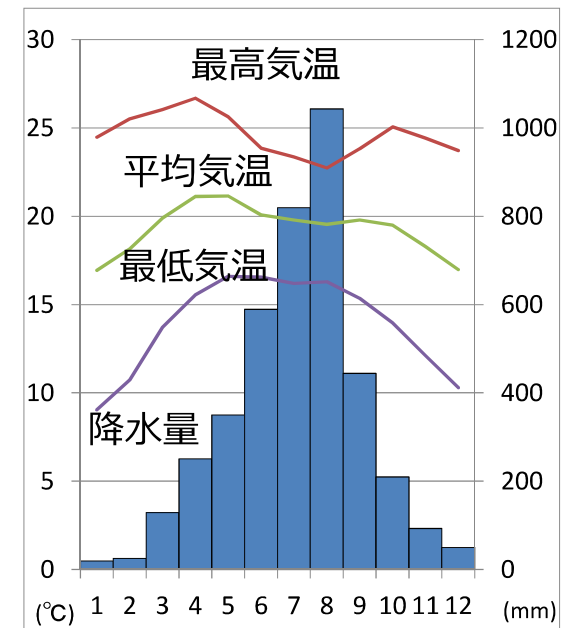
【参考】農業生産地（南部ボラベン高原）

JETRO

ボラベン高原・・・標高1200mの台地。面積は約5800km²。一年中冷涼な気候。雨量は3000mmを超える。パクセーから50km、国道16号線でアクセスがよく農業生産地として適している。



栽培される作物（一例）：
コーヒー、チャ、ショウガ、白菜、
キャベツ、唐辛子、落花生、サツマ
イモ、ドリアン、肉牛、山羊等



ボラベン高原の気候



投資

- 1980年代より農業政策は商品作物化が推進。特に1986年のチンタナカーンマイ（新思考）政策の導入により市場経済が導入され、天水稲作や焼畑農業を中心とした自給農業からより集約的農業、商品作物化が進展。
- 2009年より現行の投資奨励法が運用。奨励業種と奨励地域が規定、輸出のための農業投資が促進され、地域により最大10年間の法人税の免除、最低税の免除、機材・原料の輸入関税免除等が付与。

- ◆ 法人税の免除（最大10年間）（投資奨励法51条）
- ◆ 関税の免除（肥料や資材、機械類・車両）（投資奨励法52条）
- ◆ 付加価値税(10%)の免除（付加価値税法第12条）
 - 未加工農産物の輸入と販売
 - 種子、繁殖用家畜、畜産飼料、ワクチン、肥料、農産品加工原料、農薬
 - 農業用機械、車両の輸入
- ◆ 物品税の免除（2015年12月1日付 車両物品税に関する財務大臣ガイドライン（No.4050/MOF））
 - 農業用車両（トラクター、田植え機、収穫機、種まき機等）

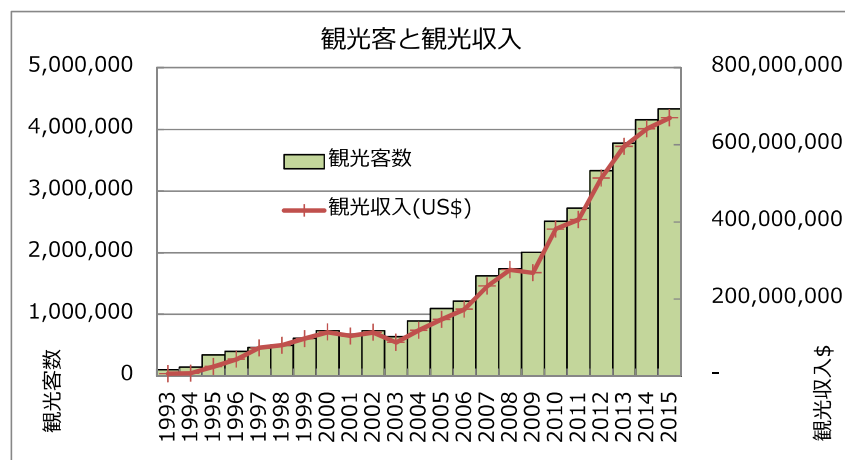
ただし農業生産⇒国内販売(卸・小売)のビジネスモデルは小売・卸外資規制に注意



外資規制

200億KIP(250万ドル)以上.....100%
100億KIP<200億KIP.....70%まで
40億KIP(50万ドル)<100億KIP・50%まで
40億KIP以下.....不可

- NY TIMESが2007年12月に行った読者投票では、ラオスは「次に訪れたい国」のナンバーワンに選出、またイギリスの旅行雑誌Wanderlust Travel Magazineの世界遺産人気投票では、2006、2007、2008、2010、2011、2012年、2015年でトップとなっており欧米によるラオス観光へのポテンシャルは高いとみられる。観光収入6.42億ドル。
- これに対しラオス観光庁はラオスのキャッチフレーズを「Laos, Jewel of Mekong」と定め、2012年はラオス観光年として様々な観光促進活動が行われた。
- 日系観光会社も、HIS、APEXなども進出しており、ベトナムやカンボジアを含むインドシナ半島を総合的なツアー訪問地とすべく開発が進められてきている。
- 2014年の観光客は415万人で、うちタイ人204万、ベトナム人111万、中国人42万。日本人は5万人程度。



資料：2014 Statistical Report on Tourism in Laos等
(出所) 各種資料をもとにジェトロ作成

No	国	訪問者数
1	タイ	2,043,761
2	ベトナム	1,108,332
3	中国	422,440
4	韓国	96,085
5	アメリカ	61,460
6	フランス	52,146
7	オーストラリア	44,964
8	日本	44,877
9	イギリス	39,061
10	ドイツ	29,800

表 国別訪問者数(2014)
資料：2014 Statistical Report on
Tourism in Laos



ラオス観光年2012年のロゴ

【参考】レクリエーション

ゴルフ場

	ゴルフ場	ホール数	ヤード数
1	Sea Game Golf Club	27	
2	Lao Country Club	18	6005
3	Vientiane Km 6 Golf club	9	3200
4	Long Than Vientiane Golf Course	18	7538
5	Mekong Golf&Resort	18	7100
6	Dansavanh Golf & Country Club	18	6900



日本食

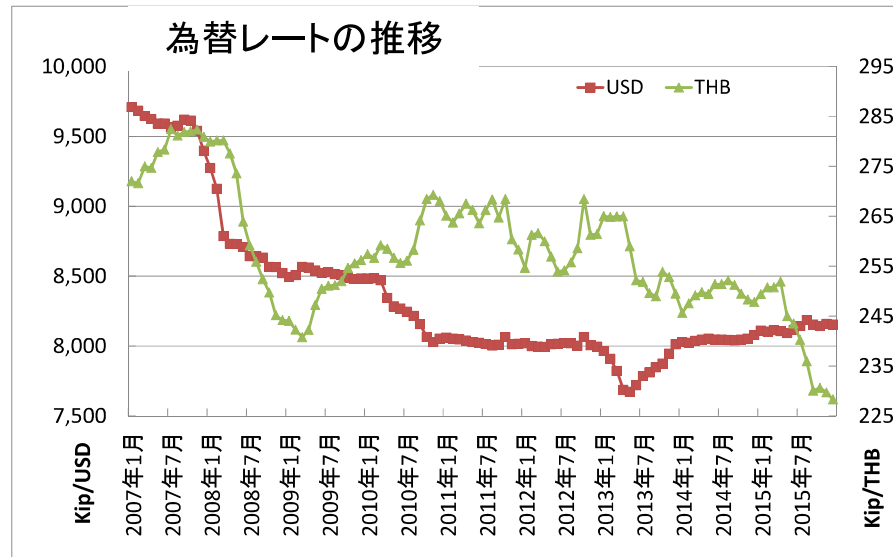
	名前
1	じゃぱん亭
2	東京焼肉
3	ワラオ
4	居酒屋大
5	麺屋たか
6	よこはま
7	藤原
8	富士しゃぶ
9	サバイディSushi
10	Fuji
11	Fuji 2号店
12	大阪ハクチャオ
13	菊
14	酉丸
15	桜
16	東京キッチン
17	佐古商店
18	夢
19	TO Sushi
20	紅竹
21	西繁
22	お多福
23	宮崎

(2016年1月筆者作成)

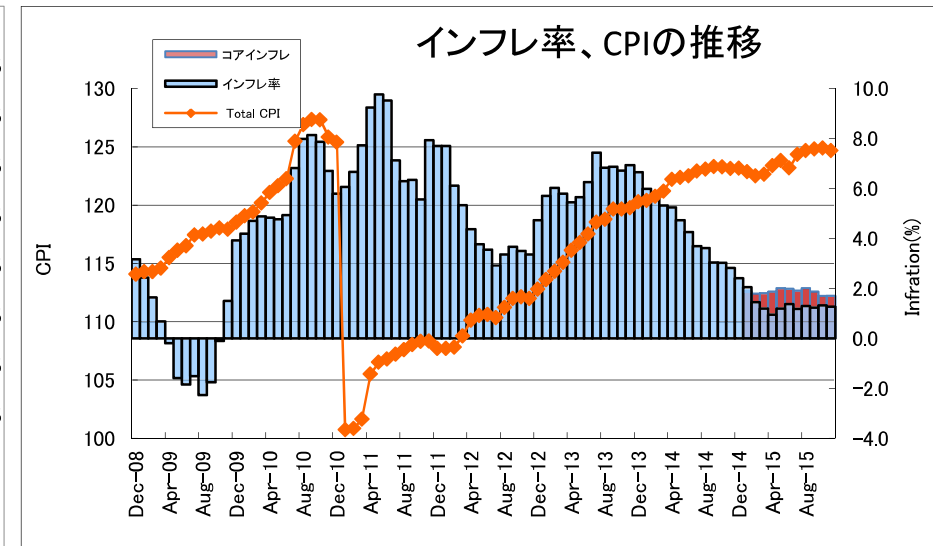
【資料】 ラオス人民民主共和国経済指標

出典	項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016P
DOS	総人口(100万人)	5.62	5.75	5.87	6.00	6.13	6.26	6.39	6.51	6.64	6.81	6.49	
DOS	人口増加率(%)	1.8	2.2	2.4	2.3	2.20	2.20	2.10	2.10	2.00	2.00		
DOS	米(1000t)	2711	2664	2710	2970	3145	3,071	3,066	3,489	3,415	4,002	4,200	4,200
DOS	メイズ(1000t)	372	450	691	1108	929	1,020	1,096	1,125	1,214	1,412	n/a	
DOS	コーヒー(1000t)	25	25	33	31	46	46	52	87	89	114	n/a	
DOS	金(1000Kg)	N/A	11.9	8.2	5.8	5.5	5.1	3.4	10.2	27.2	47.6	24.9	
DOS	銅(1000 t)	N/A	60.8	62.6	110.3	324.0	366.7	362.1	380.4	412.1	431.7	474.6	
DOE	電力生産(GWh)	3,509	3,609	3,420	3,678	3,381	8,449	12,979	13,668	15,497	14,911	15,659	20,502
DOE	電力輸出(GWh)	2,506	2,487	2,226	2,315	1,921	6,646	7,969	11,054	11,300	12,474	11,794	
DOE	電力輸入(GWh)	326	1,001	476	510	1,175	1,210	1,759	1,400	1,100	1,100	1,128	1,708
DOE	発電容量(MW)	681	681	681	681	1,805	2,520	2,570	2973.15	3,212	3,302	6,265	7,133
DOE	世帯電化率		50.87	56.24	61.76	69.25	72.98	78.53	82.25	85.84	86.72	89	
DOS	観光客(1000人)	1095	1215	1624	1737	1990	2,030	2,220	3,330	3,779	4,159	4,150	4,500
DOS	一人当たりGDP(\$)	489	580	714	882	907	1,077	1,263	1,447	1,628	1,725	1,857	2,092
DOS	実質GDP成長率(%)	7.3	8.3	7.8	7.8	7.5	8	8.2	8.1	8.02	7.56	7.5	7.5
WB	貿易収支(100万\$)						▲ 424	▲ 760	▲ 1,233	▲ 1,377	▲ 1,469	▲ 2,064	
WB	輸出(100万\$)						2,149	2,628	3,144	3,559	4,159	4,170	
WB	輸入(100万\$)						2,573	3,388	4,377	4,936	5,628	6,234	
WB	外貨準備(100万\$)	234	336	531	636	623	735	1047	740	662	726	820	
ADB	キープ対ドル相場	10,655	10,160	9,605	8,752	8,516	8,235	8,029	7,983	7,821	8,049	8,035	
DOS	インフレ率	7.2	6.8	4.5	7.6	0.03	6.0	7.6	4.3	6.4	4.1	1.3	

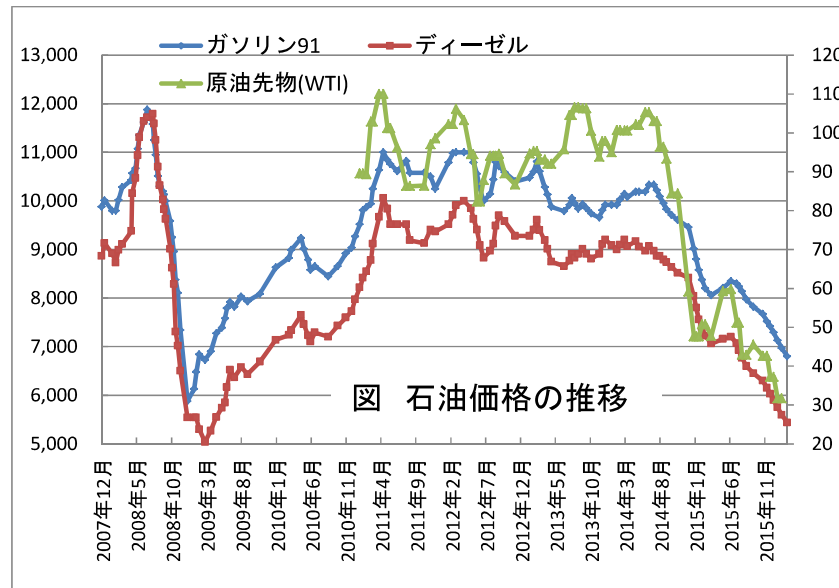
【資料】



資料：ラオス中央銀行統計よりジェトロ作成
<http://www.bol.gov.la/laoweb/exchrates.html>



資料：計画投資省統計局よりジェトロ作成
 *CPIは2011年1月以降は2010年12月を100としている。



Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved. 禁無断転載 資料：ラオス石油公社



【参考】第10回党大会主要人事

序列	名前	党中央政治局序列	書記局序列	年齢	9期選挙時 序列	変化	党内役職 (2016年1月時点)	これまでの主な経歴
1	ブンニャン・ヴォーラチット	党中央政治局1	書記局1	78	3	2	書記局、政治局	大佐、首相⇒国家副主席
2	トンルン・シースリット	党中央政治局2		71	4	2	政治局	外務大臣・副首相
3	パニー・ヤートトゥ	党中央政治局3		65	5	2	政治局	国会議長
4	Dr.ブントング・チットマニー	党中央政治局4	書記局2	67	9	5	政治局員・書記・政府監 査委員議長	汚職対策庁長官
5	Dr.パンカム・ヴィパワン	党中央政治局5	書記局3(常任)	65	11	6	政治局	副首相・教育スポーツ大臣
6	チャンシー・ポーシーカム	党中央政治局6	書記局4	68	13	7	党中央組織委員会委員 長	ビエンチャン県知事
7	Dr.サイソムポー・ポムヴィハーン	党中央政治局7		62	17	10		国会副議長
8	チャンサモーン・チャンニャラート中将	党中央政治局8		70	27	19		国防副大臣・ラオス・ベトナム特別 事業委員会議長
9	Dr.カムパン・ポムマタット	党中央政治局9	書記局5	61	32	23	党中央事務局事務局長	セコン県知事⇒アタプー県知事⇒ なし
10	Dr.シンラヴォング・クッパイトウン	党中央政治局10		63	31	21		都知事、ラオス中国友好協会会長
11	Dr.ソーンサイ・シーパンドーン	党中央政治局11		50	34	23		チャムバサック県知事⇒内閣府大 臣
12	セングヌアン・サイニャラート中将		書記局6		15	3	書記局	国防省大臣
13	Dr.キケーオ・カイカムピトゥン教授		書記局7	59	39	26	中央宣伝部部長	
14	ソムケオ・シラヴォング少将		書記局8		53	39		公安省大臣
15	ヴィライ・ラーカムフォング少将		書記局9		初	-		軍総政治本部部長
16	Dr.ブンポー・ブッタナヴォング			61	10	-6	書記局、政治局	副首相
17	ソムバン・ペングカムミー			68	18	1		最高人民検察院⇒国会副議長
18	カムマン・スンヴィルット			64	21	3	内務省党書記	ボケオ県知事⇒内務省大臣
19	Dr.チャルーン・イエアパオフー教授			65	22	3	社会科学院学長	司法大臣
20	カムサーン・スヴォング			63	30	10		最高人民検察院長官
21	Dr.ソムコット・マンモメック教授			61	33	12		シェンクワン県知事
22	Dr.ナーム・ヴィニャケート			58	35	13		商工大臣⇒アタプー県知事
23	シーサイ・ルーデードムーンソー			57	37	14		女性同盟主席
24	カムバイ・ダムラット			59	40	16		カムアン県知事⇒愛国戦線副主席
25	ソムマート・ポンセナー			63	41	16		天然資源環境大臣
26	ソムディ・ドゥアンディ				42	16		財務相⇒計画投資相
27	Dr.ボーセンカム・ヴォングダラー教授				44	17		情報文化ネットワーク省大臣
28	Dr.リアン・ティケオ				45	17		財務大臣
29	Dr.エクサワング・ヴォングヴィチット教授				46	17		保健大臣
30	サイシー・サンティヴォング				48	18		内務省大臣
31	Dr.カムペン・サイソムペン				49	18		ルアンパバン県知事⇒労働社会 福祉省大臣
32	スーヴォーン・ルアングブンミー少将				51	19		国防副大臣、参謀総長

* 中央委員は合計69名で構成

【参考】2016年4月新組閣

国家主席 ブンニャン・ヴォーラチット
国家副主席 パンカム・ヴィパワン

首相 トンルン・シースリット

1945年11月10日生まれ(71歳)、ホアバン県出身、妻 ナリー・シスリット、子供3人
宗教: 仏教、言語: ロシア語、ベトナム語、英語
1962-1969 ホアバン県ネオラオサンサート教師学校
1967-1969 ネオラオサンサート・ハノイ事務所駐在
1973-1978 ソ連留学(言語学修士)
1978-1979 ヴィエンチャン大学教員
1979-1981 教育省大臣秘書
1981-1984 ソ連留学(国際関係博士)
1985-1986 首相府調査局長
1987-1992 外務省副大臣
1993-1996 労働社会福祉省大臣
1997-2001 国会常任委員、国会外交委員長、国会議員
2001-2006 副首相・計画投資委員長、投資管理委員長、国会議員、エネルギー国家委員長
2006-2016 副首相・外務省大臣
2016.4- 首相

副首相 ブントング・チットマニー
副首相 ソーンサイ・シーパンドーン
副首相兼財務省大臣 ソムディ・ドウアンディー

国民議会議長 パニー・ヤートートウ(女性)
副議長 ブンポーン・ブッタナヴォング
副議長 ソムパン・ペングカムミー
副議長 シーサイ・ルーデードムーンソーン
(女性)

外務省大臣 サルムサイ・コムマシット
国防省 チャンサモーン・チャンニャラート中将
情報文化観光省大臣 Dr.ボーセンカム・ヴォングダラー
郵便通信ネットワーク省大臣 Dr.タンサマイ・コムマシット
農林省大臣 Dr.リアン・ティケオ
公安省 ソムケオ・シーラヴォン
科学技術省大臣 Dr.ボーヴィエンカム・ヴォンダラー
計画投資省大臣 スパン・ケオミサイ
司法省大臣 サイシー・サンティヴォング
保健省大臣 ブンコーン
公共事業運輸大臣 Dr.ブンチャン・シンタヴォング
天然資源環境大臣 ソムマート・ポンセナー
商工省大臣 ケムマニー・ポンセナー (女性)
エネルギー鉱物省大臣 Dr.カムマニー・インティラート
内務省大臣 カムマン・スーンヴィルット
教育スポーツ省大臣 セングドゥアン・ラーチャンタブン(女性)
国家主席府相カムムング・ポンタディー
労働社会福祉大臣 Dr.カムペン・サイソムペン
首相府大臣・長官 Dr.ペット・ポムピパック
首相府大臣 Dr.チャルーン・イエアパオフー教授
首相府大臣 ブンクート・サンソムサック
首相府大臣 アルンケオ・キティクン
首相府大臣 スワンペン・ブッパヌヴォング

特惠関税制度（GSP）

- ・ ラオスへのGSP供与国は37カ国で、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、ブルガリア、ベラルーシ、ロシア、スイス、トルコ、並びにEUである。GSPを享受したい場合は条件を満たした上で、原産地証明書（**FormA**）を取得。
- ・ ラオスなどの特別特惠受益国（48カ国）を原産地とする製品については、「特別特惠関税例外品目」（農水産品118品目、鉱工業品46品目 以外の、全ての農水産品・鉱工業産品（一般特惠関税対象品目中の無税品目を除く）に対して、一律無税（Duty-free）・無枠（Quota-free）の優遇措置が供与されている。
- ・ 日本へは、バナナ、パイナップル、オレンジ、ぶどう、りんご、コーヒー（デカフェイン）、茶、カルダモン、コリアンダー、しょうが、うこん、サフラン、そば、ばれいしょ、たまねぎ、にんにく、レタス、にんじん、えんどう、等で関税免除となる。
- ・ 日本への輸入については関税局サイトで確認可能（特別特惠LDC欄）

統計番号 Statistical code		品名 Description	関税率 Tariff rate					関税率(経済連携協定) Tariff rate (EPA)								
番号 H.S.code			基本 General	暫定 Temporary	WTO協定 WTO	特惠 GSP	特別特惠 LDC	シンガポール Singapore	メキシコ Mexico	マレーシア Malaysia	チリ Chile	タイ Thailand	インドネシア Indonesia	ブルネイ Brunei	アセアン ASEAN	フィリピン Philippine
07.03		たまねぎ、シャロット、にんにく、リーキその他のねぎ属の野菜(生鮮のもの及び冷蔵したものに限る。)														
0703.10		たまねぎ及びシャロット														
		1 たまねぎ	10%		8.5%											
	011	ー 課税価格が1キログラムにつき67円以下のもの					無税	3.7%	無税	3.2%又は (73.70円－ 課税価格) × 6/16) /kg のうちいずれ か低い税率	3.7%	1.5%	4.3%	4.3%	6.0%	2.3%

http://www.customs.go.jp/tariff/2016_1/index.htm

FTA/EPA（経済連携協定）の活用

- ・ **ATIGA(ASEAN自由貿易協定 (AFTA) の物品貿易に関する協定)**

アセアン圏内におけるFTAで原産地証明書（**FormD**）を取得。

⇒各国への輸出については以下で関税率表が確認できる。

http://www.asean.org/?static_post=annex-2-tariff-schedules

- ・ **AJCEP（日・ASEAN包括的経済連携 協定）**

日本とアセアン諸国とのEPAで、原産地証明書（**FormAJ**）を取得。

⇒日本への輸入については関税局のサイトで確認可能（アセアンASEAN欄）

http://www.customs.go.jp/tariff/2016_1/index.htm

⇒日本からラオスへの輸出については以下で確認可能（添付参考参照）

<http://www.laotradeportal.gov.la/kcfinder/upload/files/AJ-Laos.pdf>

- ・ **CAFTA（中国アセアン自由貿易協定）**

中国とアセアン諸国とのFTAで、原産地証明書（**FormCA**）を取得。

<http://www.fta.gov.sg/calculator/tariff-calculator-step1.aspx>

- ・ **Laos-Vietnam Trade Agreement**

ラオスとベトナム間ではATIGAの50%の関税率削減を行うこと、その他は0%関税とすることで合意(2015年3月改正、2016年2月発効)。原産地証明書

（**FormS**）を取得。

参考資料 AJCEP（日本⇒ラオス）

日本⇒ラオス向けAJCEPの活用

関税率表（英語）

<http://www.laotradeportal.gov.la/kcfinder/upload/files/AJ-Laos.pdf>

ガイドンス（英語）

<http://www.laotradeportal.gov.la/kcfinder/upload/files/AJ-Guidance.pdf>

関税率表における備考：

A:即時撤廃

C:関税維持

X:除外

R: ベースレートを維持し2026年に5%に削減

Bは以下のスケジュール



x=ベースレート	下記の関税削減撤廃は各年4月1日までに実施することとする							
	2008年	2011年	2014年	2017年	2019年	2021年	2023年	2026年
$40\% \leq X$	ベース レート	40%	30%	25%	20%	10%	5%	0%
$35\% \leq X < 40\%$	35%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%
$30\% \leq X < 35\%$	30%	30%	25%	20%	15%	10%	5%	0%
$25\% \leq X < 30\%$	25%	20%	20%	15%	15%	10%	5%以下	0%
$20\% \leq X < 25\%$	20%	20%	15%	15%	10%	10%	5%以下	0%
$15\% \leq X < 20\%$	15%	15%	15%	10%	10%	10%	5%以下	0%
$10\% \leq X < 15\%$	10%	10%	10%	10%	8%	5%	5%以下	0%
$7\% \leq X < 10\%$	7%※	7%※	7%※	5%	5%	5%	5%以下	0%
$5\% \leq X < 7\%$	5%	5%	5%	5%	5%	5%	5%以下	0%
$X < 5\%$	ベースレート							0%

【参考】リンク集

○輸出入ガイド(商工省トレードポータル)(英語)

[http://www.laotradeportal.gov.la/kcfinder/upload/files/Import-Export%20Guide%20\(EN\)%20v1.0.pdf](http://www.laotradeportal.gov.la/kcfinder/upload/files/Import-Export%20Guide%20(EN)%20v1.0.pdf)

○関税率検索

ラオス向け <http://www.laotradeportal.gov.la/index.php?r=tradeInfo/index>

日本向け http://www.customs.go.jp/tariff/2016_1/index.htm

ASEAN⇒中国、日本、韓国 <http://www.fta.gov.sg/calculator/tariff-calculator-step1.aspx>

ATIGA <http://www.laotradeportal.gov.la/index.php?r=site/display&id=711>

http://www.asean.org/?static_post=annex-2-tariff-schedules

○ラオス法律

ラオス官報(ラオス語) <http://laoofficialgazette.gov.la/>

ラオス国民議会(ラオス語 & 英語)

http://www.na.gov.la/index.php?option=com_content&view=article&id=75&Itemid=211&lang=en

○省庁

財務省 <http://www.mof.gov.la/>

中央銀行 <http://www.bol.gov.la/>

公共事業運輸省 <http://www.mpwt.gov.la/lo/>

計画投資省投資奨励局 <http://www.investlaos.gov.la/>

計画投資省統計局 <http://www.nsc.gov.la/>

E-Government <http://www.laogov.gov.la/>

JICAの中小企業 海外展開支援事業 について

《かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナー》
『ラオス展開セミナー』

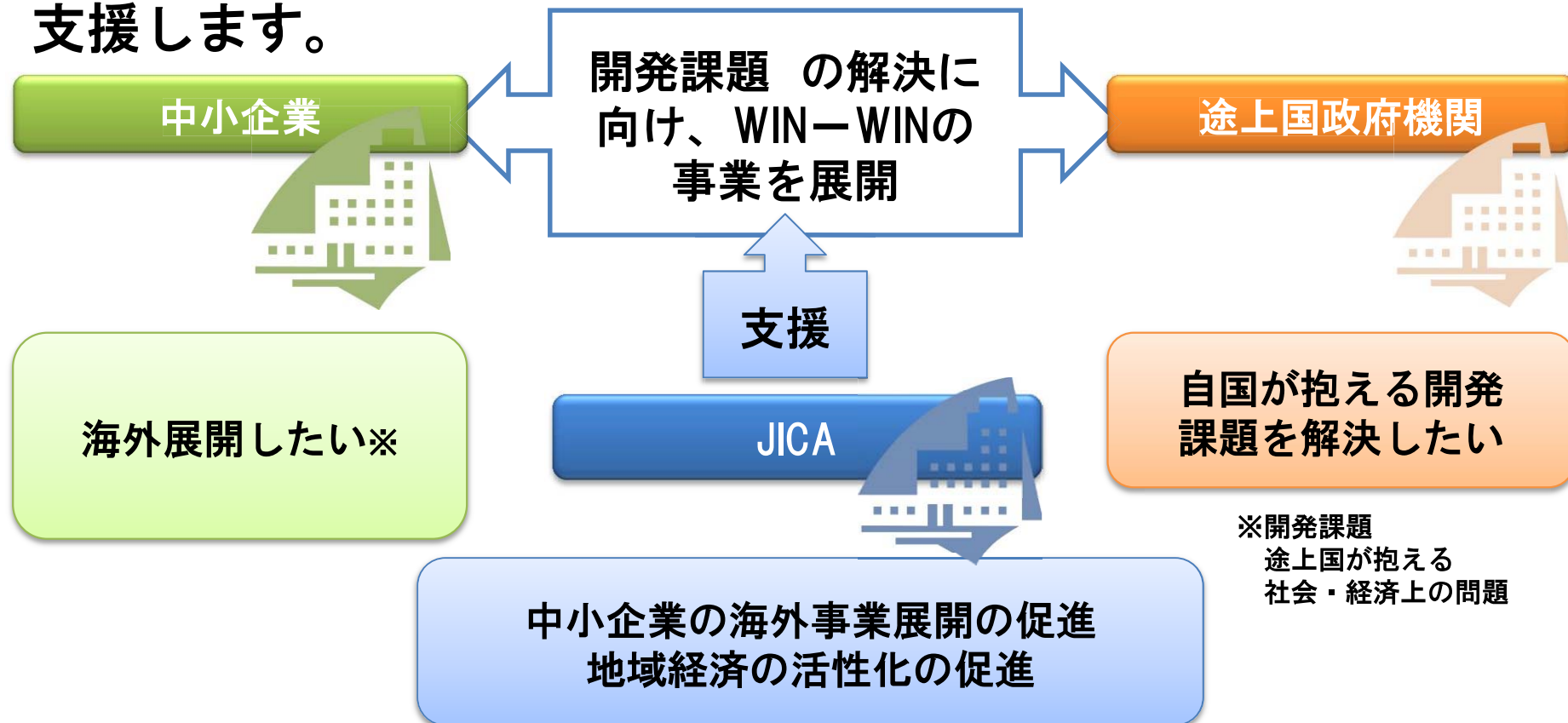
独立行政法人 国際協力機構（JICA）
横浜国際センター 総務課
平野 里由子

本日のアジェンダ

1. JICAの中小企業海外展開支援事業について
2. 「中小企業現地調査プログラム（ラオス・上下水道分野）」について

JICAの中小企業海外展開支援事業とは

途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別援助方針 (http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/seisaku/kuni_eniyo_kakkoku.html)

JICAの強み

場所

海外約100カ所（主に途上国）、国内15拠点。

ASEAN各国に加え、アフリカ、中東等、世界中に拠点があります。

人






50年以上の協力で培われた途上国との「人的ネットワーク」と「信頼関係」。





2014年度は2万2千人以上の途上国関係者に対して本邦研修を実施しています。途上国と太いパイプがあります。

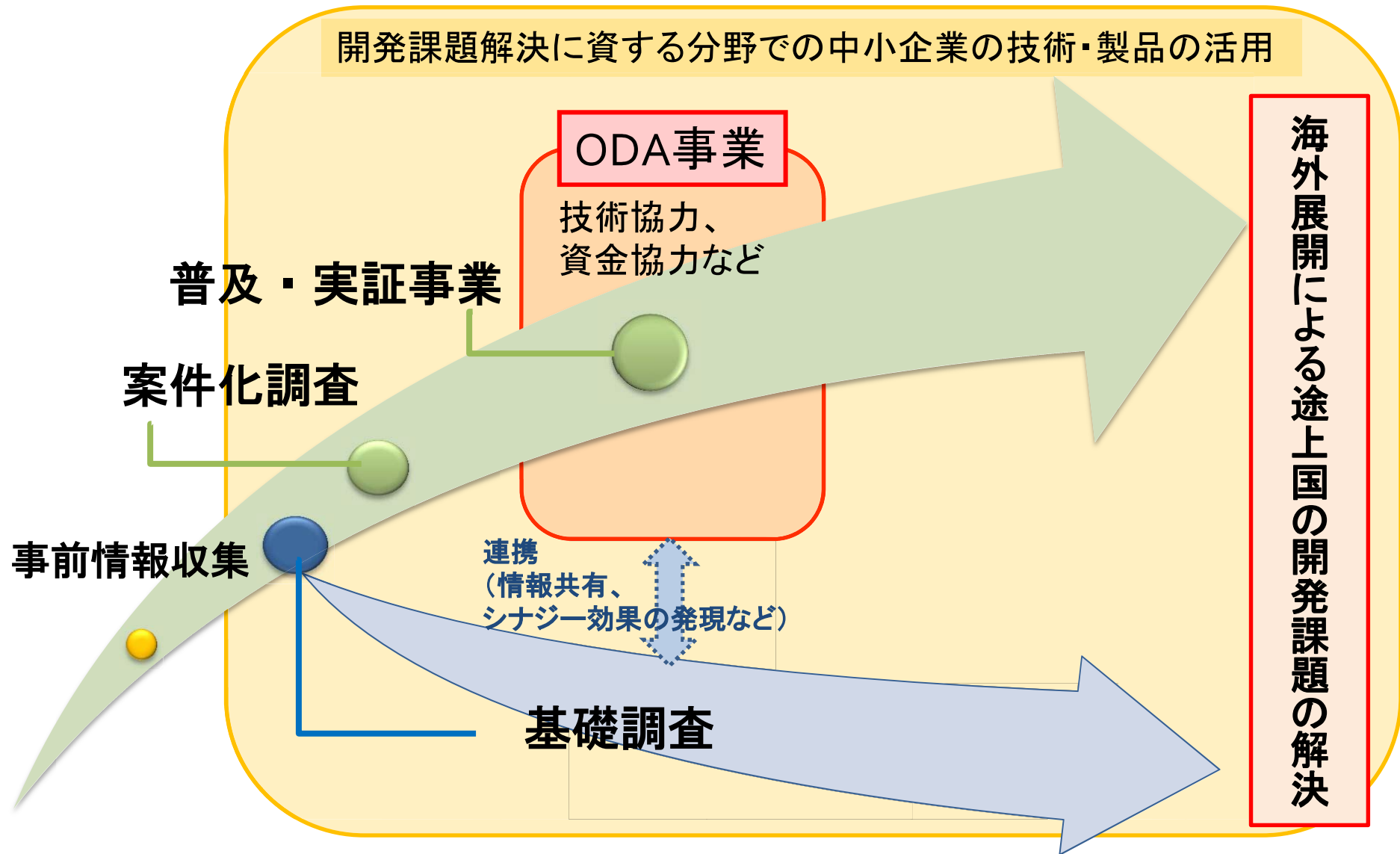
情報

途上国事業に精通した職員（本邦・海外）、外部専門家を持つ公的援助機関の情報。

2014年度は新規に1万人以上の専門家、1000人以上の青年海外協力隊・シニア海外ボランティア等を派遣しました。国際協力人材として国際協力キャリア総合情報サイトPARTNERに8千人が登録しています。

事例	分野	具体例
 CO2排出量モニタリングシステム	環境・エネルギー	再生可能エネルギー発電、バイオトイレ、雨量監視システム、ダム 等
 プラスティック油化装置	廃棄物処理	有機ゴミ処理技術、都市ごみ埋立地再生技術、医療廃棄物処理、廃プラスチック燃化技術 等
 遠隔操作可能な掘削機	水の浄化・水処理	水質測定機材、浄水器、ろ過装置、浄化槽等
 作業工具	職業訓練・産業育成	金型産業、産品輸送改善、研削盤、工作用機器、検査・測定機器 等
 点字プリンター	福祉	車いす、リハビリ用品、介護機材、点字携帯端末機、点字プリンター 等

事例	分野	具体例
 長粒種の精米機	農業（食品・食料含む）	精米機、グリーンハウス、灌漑ポンプ、 収穫・加工用機械 等
 血中総ビリルビン値測定機器	医療保健	電子カルテ、医療ネットワークシステム、 X線診断装置、分娩監視装置、 歯科機器 等
 理数科教材	教育	音声ペン、eラーニングシステム、理科教材、 理科実験器具 等
 多機能フィルターシート	防災・災害対策等	警報機、仮設用照明器具、災害救助用機材 等





ODAを活用した中小企業等の海外展開支援

2015年度補正・2016年度 ODAを活用した中小企業海外展開支援事業

2016年度	基礎調査	案件化調査	普及・実証事業
概要	中小企業等からの提案に基づき、開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外事業に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討するための調査	中小企業等からの提案に基づき、製品・技術等に関する途上国の開発への現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業
実施日程 (予定)	1回目:締切済、審査済み。 2回目:9月5日公示予定		
	【2回目】 2016年 9月5日 公示予定 9月中頃 募集要項説明会 10月頃 応募締切 2017年 1月頃 採択通知 (契約締結後調査開始)	【2回目】 2016年 9月頃 9月5日 公示予定 9月中頃 募集要項説明会 10月頃 応募締切 2017年 1月頃 採択通知 (契約締結後調査開始)	【2回目】 2016年 9月5日 公示予定 9月中頃 募集要項説明会 10月頃 応募締切 2017年 1月頃 採択通知 (先方政府機関の了承取付、契約締結後事業開始)
公募対象	中小企業等		
採択予定件数 (※1)	23件程度 (うち本公示12件程度)	70件程度 (うち本公示35件程度)	37件程度 (うち本公示20件程度)
上限金額 (税込)	850万円	3,000万円(機材(同時携行できる小型の機材を除く)の輸送が必要な場合は、5,000万円)	1億円(※2)
協力期間	数か月～1年程度		1～3年程度
負担経費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・現地活動費 ・管理費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費	・人件費(外部人材活用費のみ) ・旅費 ・機材製造・購入・輸送費 ・現地活動費 ・本邦受入活動費 ・管理費

※1 上記実施は、予算成立が前提となります。

※2 2016年9月公示分にて、公示案件数の一部について、上限額の見直し(拡大)を検討しています。

	企業名	対象国	分野	採択事業案件名
2012	アムコン(横浜市)	フィリピン	環境・エネルギー	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業 →2013 普及・実証事業
	萬世リサイクルシステムズ カーボンフリーコンサルティング(横浜市)	フィリピン	廃棄物処理	資源循環推進事業創出に関する案件化調査 →2013 普及・実証事業
	上野グリーンソリューションズ(横浜市)	フィリピン インドネシア	環境・エネルギー	新興国および太平洋の島国における“ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する案件化調査
	元旦ビューティー工業(藤沢市)	ベトナム	環境・エネルギー	屋根を利用した省エネ・太陽光・防災事業案件化調査
	日研(高座郡)	カンボジア	水の浄化・水処理	メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた案件化調査事業
2013	ジョブ(横浜市)	ブラジル	保健・医療	ポータブルX線装置現地生産化事業 基礎調査
	オオスミ(横浜市)	ベトナム	環境・エネルギー	簡易測定法を用いた省エネ診断・対策提案事業及び環境教育推進の案件化調査 →2014 普及・実証事業
	水道テクニカルサービス (横浜市)	インド	水の浄化・水処理	上水道漏水検知サービスの案件化調査 →2014 普及・実証事業
	ブレスト(平塚市)	パラオ・フィジー・ サモア	廃棄物処理、環境・エネルギー	大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査→2014 普及・実証事業
	グッドマン 横浜ウォーター(横浜市)	インドネシア	水の浄化・水処理	樹脂管(PVC管・PE管等)に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策の実証及び漏水調査計画書・老朽管更新計画書作成・排水管網維持管理普及・実証事業
	大川原化工機(横浜市)	フィリピン	農業	スプレードライヤを利用したココナッツシュガーの生産量拡大に向けた案件化調査
	川崎花卉園芸(川崎市)	エチオピア	農業	プリザーブドフラワー製造販売事業調査(中小企業連携促進)
	日本原料(川崎市)	モザンビーク	水の浄化・水処理	ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業案件化調査
	日本原料(川崎市)	フィリピン	水の浄化・水処理	移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業

神奈川県・
山梨県
2012年～

33社42件

契約額
10億円以上

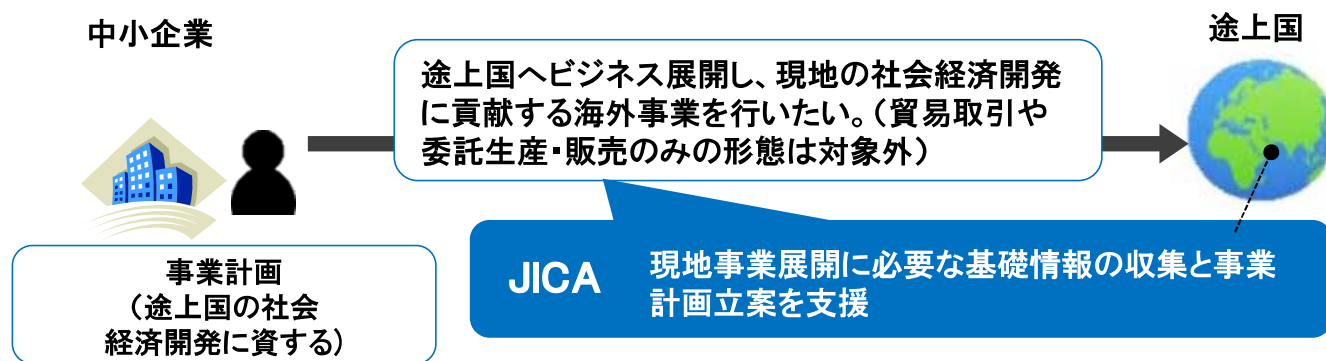
JICA横浜 中小企業海外展開支援 契約一覧（神奈川県・山梨県） 2/2

	企業名	対象国	分野	採択事業案件名
2014	ストリートデザイン(横浜市)	ベトナム	環境・エネルギー	工業団地でのサーマルリサイクル事業 基礎調査
	京浜蓄電池工業(横浜市)	バングラデシュ	環境・エネルギー	無電化地域最低所得者層向けピコソーラー等販売・普及事業基礎調査
	横浜ウォーター(横浜市)	タイ	水の浄化・水処理	タイ地方水道公社と連携した配水管維持管理事業 基礎調査
	サラダボウル(山梨県)	ベトナム	農業	ダラット高原における先進的施設園芸普及・実証事業 ⇒ 2015 普及・実証事業
	音力発電(藤沢市)	ブラジル	防災・災害対策等、環境・エネルギー	ブラジル国エネルギーハーベスティング技術に関する案件化調査 ⇒ 2015 普及・実証事業
	バイオメディカル研究所(横浜市)	タイ	保健・医療	デングウイルス感染症の発生動向を正確に把握するシステム構築の案件化調査 ⇒ 2016 普及・実証事業
	シーティーシー(横浜市)	フィリピン	農業	食物連鎖促進及び在来土壌微生物多様化促進資材(ルオール)を活用したエビ養殖産業の再生案件化調査
	コダマコーポレーション(横浜市)	インドネシア	職業訓練・産業育成	国公立技術専門学校における裾野産業向けCAD/CAM技術者育成案件化調査 ⇒ 2016 普及・実証事業
	ジェネシス(横浜市)	インド	職業訓練・産業育成	携帯電話基地局情報を利用した貨物トラッキングシステムの案件化調査
	インフォマティクス(川崎市)	フィリピン	防災・災害対策	地方政府における防災・災害対策システムの普及・実証調査
2015	エスエイチシーデザイン(横浜市)	フィリピン	保健・医療	3Dプリント義足製作ソリューション事業調査(中小企業連携促進)
	テクナレッジ・ジャパン(横浜市)	ミャンマー	職業訓練・産業育成	蚕糸業の再興に向けての案件化調査
	テクニカン(横浜市)	ベトナム	農業	液冷式の急速冷凍装置による農産物の高付加価値化と農村における食品産業育成に関する案件化調査
	ジャステック(横浜市)	インドネシア	水の浄化・水処理	インドネシア・バタム島における既設浄化槽汚泥処理施設向け前処理脱水技術導入事業の案件化調査
	日本ベーシック(川崎市)	バングラデシュ	防災・災害対策	自転車搭載型浄水装置を活用したコミュニティ防災体制構築事業案件化調査
	桑郷(山梨県)	フィリピン	農業	パンパンガ州における桑の葉茶事業案件化調査
	ルートレック・ネットワークス(川崎市)	ベトナム	農業	ダラット高原におけるICT活用・次世代養液土耕栽培システム案件化調査
2016	ワコー商事(藤沢市)	フィリピン	防災・災害対策	災害医療支援体制を強化するための案件化調査
	日建(山梨県)	マラウイ	環境・エネルギー	未電化農村村における蓄電式マイクロ水力・太陽光ハイブリッド発電システム導入案件化調査

基礎調査

現地進出に向けた情報収集や事業計画作成を行いたい。

現地への事業展開による開発課題解決の可能性、ODA事業との連携可能性、事業ニーズや投資環境等の基礎情報収集や、これらを活用した事業計画の立案等を支援します。

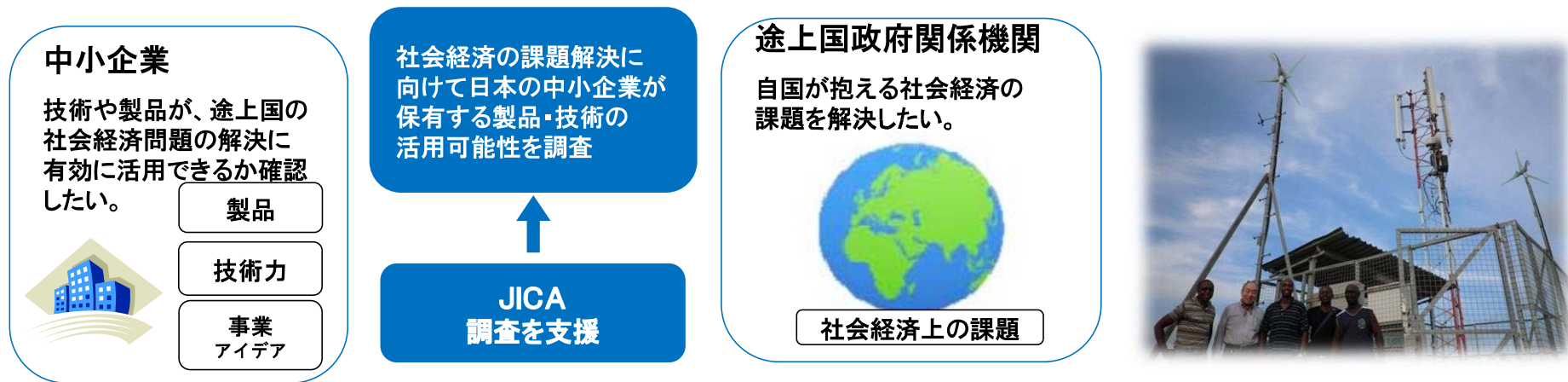


基礎調査	
対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件850万円を上限
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	・ 人件費（外部人材活用費のみ） ・ 旅費 ・ 現地活動費 ・ 管理費
公示(予定)	2016年2月, 9月

案件化調査

自社製品・技術のニーズを検証したい。

途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための海外での事業に関する情報収集・事業計画立案等を支援します。また、調査の中で相手国との関係構築を行います。



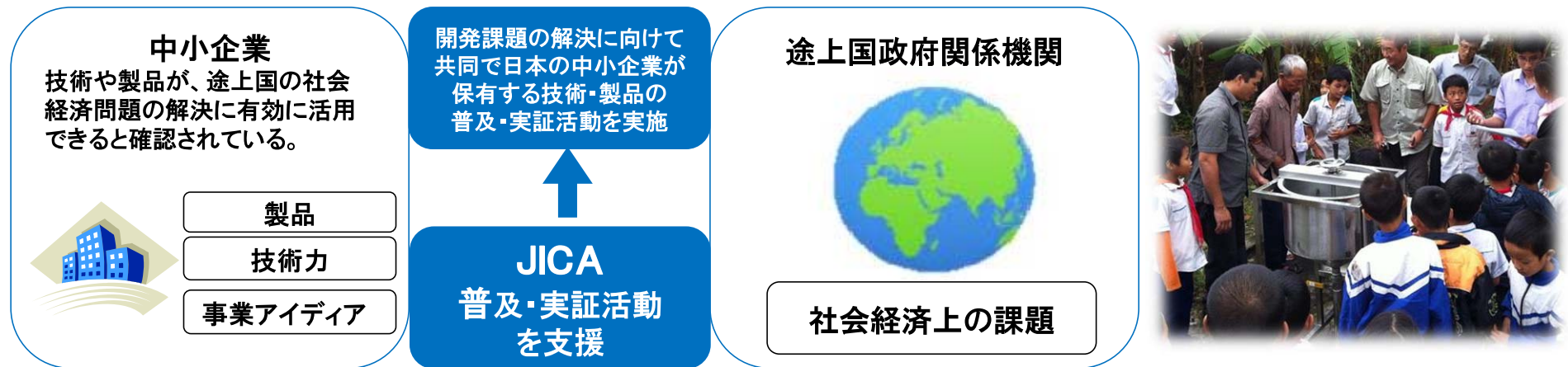
案件化調査

対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	一件3,000万円を上限（機材の輸送が必要な場合は、5,000万円）
期間	数ヶ月～1年程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費（外部人材活用費のみ） ・ 旅費 ・ 機材輸送費 ・ 現地活動費 ・ 本邦受入活動費 ・ 管理費
公示(予定)	2016年2月, 9月

普及・実証事業

自社製品・技術の有効性を実証し、普及したい。

途上国の社会経済の課題解決に有効に活用し得る中小企業の製品・技術を、当該国での現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討する事業を支援します。



普及・実証事業	
対象者	中小企業、中小企業団体の一部組合
経費	1件1億円を上限
期間	1～3年程度
負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費（外部人材活用費のみ） ・ 旅費 ・ 機材製造・購入・輸送費 ・ 現地活動費 ・ 本邦受入活動費 ・ 管理費
公示	2016年2月, 9月

ラオス

スモール・タウン水道事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業 株式会社トーケミ（大阪府）

水の浄化・
水処理

H26
普及・実証
事業

ラオス国の開発ニーズ

- 安全な水の安定的供給と水道サービスの地域格差の是正
- 良質な地下水源が不足しつつある中、雨天時に超高濁度となる表流水の安定的かつ安価な浄化

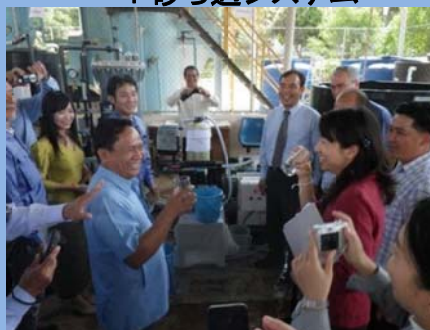
普及・実証事業の内容

- ボリカムサイ県パクサン地区に高濁度対応型浄水装置を導入し、現地適合性を実証（水質モニタリングなど）
- 水道公社職員への浄水装置運転・管理にかかる技術移転
- ラオスにおける普及展開計画の策定

提案企業の技術・製品



高濁度原水対応型浄水装置
＝繊維ろ過（アクティファイバー）
＋砂ろ過システム



- －小規模かつ高濁度対応の繊維ろ過技術（特許）
- －凝集沈殿施設と比べ造水コストが1/3程度に縮減
- －設置スペースがコンパクトで現場設置工期短縮

ラオス国側に見込まれる成果

- 高濁度表流水の安定的浄化
- ボリカムサイ県パクサン地区の水道普及率向上
- 従来法（凝集沈殿法）に比べランニングコスト低減
- 水道公社職員の浄水にかかる知識向上

日本企業側の成果

現状

- 日本国内における徐鉄、徐マンガンのろ過材の供給シェア50%
- 日本液体清澄化技術工業会幹事

今後

- 公共事業・民間開発/工業団地等への展開
- 現地製造・販売・保守管理の拠点化
- 長期包括委託事業の受託

フィリピン

セブ市浄化槽汚泥の脱水装置の普及・実証事業
アムコン株式会社（神奈川県横浜市）水の浄化・
水処理H24
普及・実証
事業

フィリピン国の開発ニーズ

- セブ市は下水道が未整備であり、家庭から排出された汚泥が適切に処理されず、不法投棄されており、環境問題化しつつある
- セブ市の予算の都合上、汚泥を適切に処理できる安価な設備が求められている

中小企業の技術・製品



自社開発汚泥脱水機（ヴァールト）

フィリピン側に見込まれる成果

- セブ市公共サービス局内における屎尿汚泥処理に係る管理部局体制の確立
- 既存の下水処理施設を活用したモデルとなる屎尿汚泥処理施設の整備
- 屎尿汚泥処理・脱水の塊の有効利用

普及・実証事業の内容

- 汚泥脱水機の長期的運用による効果の検証（本製品を活用して、セブ市で1日に発生する屎尿汚泥のほぼ全量を処理）
- 導入機材の継続的な運転のための技術指導、及び汚泥の適切な管理体制構築の支援
- フィリピン全土への本製品普及のための地方自治体等関係者向けセミナーの開催



- 一脱水処理により、汚泥を固形分と水分に分離。水分は適切な処理をして放流、固形分は堆肥化が可能
- 一特許を取得済み
 - ・目詰まりしにくく、ランニングコストが低い
 - ・操作及びメンテナンスが簡易
簡単な訓練で運用可能

日本企業側の成果

現状

- セブ地域の複数の民間企業、セブ市隣接のマニラ市より引き合いあり
- 2013年8月に水道事業体の「マニラッド」に3台納入済。その他複数の企業から引き合いあり
- セブ現地セミナーにて多数の自治体関係者が同社製品に高い関心を示す
- セブ市関係者向けに、汚泥の適切な管理体制の構築を中心に本邦受入活動を実施済み

今後

- 同社製品を組み込んだ浄化槽汚泥処理技術の標準化を目指し、同社の更なるビジネス展開の促進を図る

途上国の開発ニーズと中小企業の製品・技術のマッチングのきっかけづくりを支援します。



※自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのにご活用ください。
各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。

国別援助方針 (http://www.mofa.go.jp/mofai/gaiko/oda/seisaku/kuni_eniyo_kakkoku.html)

本日のアジェンダ

1. JICAの中小企業海外展開支援事業について
2. 「中小企業現地調査プログラム（ラオス・上下水道分野）」について



【目的】

- ラオスへの海外進出を検討している中小企業の皆様を対象に、上下水道分野における課題と、その解決のため、我が国中小企業に求められる役割についての理解を深めていただくこと
- JICA「中小企業海外展開支援事業」への積極的なご応募、および本事業を通じたその後の現地でのビジネス展開につなげていただくこと

中小企業現地調査プログラムの概要(2)

【参加組織】

(企業は組織名五十音順)

企業名	所在地
アムコン(株)	横浜市
(株)永星通商	川崎市
(株)奥野組	岡山県
(株)トーケミ	大阪府
東洋ロザイ(株)	川崎市
日之出産業(株)	横浜市
川崎市上下水道局	川崎市

6社1自治体：合計10名の参加

【現地視察の概要】

- 日程：6/22～24（25日はオプション）
- 訪問先 ※詳細は配布書類参照
 - ラオス政府関係機関（公共事業運輸省水道局、ビエンチャン水道公社、天然資源環境省公害規制局）
 - 商業施設（ビアラオ）、ビエンチャン郊外の経済特区
 - JICA事業サイト
 - ラオス上下水道等関連企業との情報交換
 - 現地企業向け排水規制の紹介セミナー（現地メディアへの紹介）
 - 在ラオス日本商工会議所メンバー、日本大使館、JET RO、JICA関係者との情報交換

- ・ 首相令（1999）：2020年までに都市部の8割に対して24時間安全な水へのアクセス確保
- ・ 第8次国家社会経済開発計画（2016～2020年）：人口9割の清浄な水へのアクセス及び8割のトイレへのアクセスの確保
- ・ 公共事業運輸省5か年開発計画（2016～2020年）：都市部の水道普及率を2020年までに8割、都市部のトイレの使用及び汚水処理を2020年までに100%

- **都市給水衛生戦略（2013～2030年）**：都市部の水道普及率を2020年までに8割、2030年までに100%の普及
- **ビエンチャン都及び各県による社会経済開発計画策定（「第8次国家開発計画」をベースにした実施計画）**

日本政府のラオス国別援助方針

「ラオス政府はラオス政府第7次社会経済発展計画の中で・・・経済発展を急務としつつ、負の側面を懸念し、バランスのとれた形の経済発展を志向・・・我が国（日本）は、同国の開発目標達成を支援し・・・4つを重点分野とし、・・・特に環境などにも配慮した経済成長の促進に一層の重点を置いた援助を展開する」

4つの重点分野

(1) 経済・ 社会インフラ整備



- (2) 農業の発展と森林の保全
- (3) 教育環境の整備と人材育成
- (4) 保健医療サービスの改善

開発課題

- ①交通・運輸網の整備
- ②安全かつ安定的な電力供給の拡大
- ③投資・輸出促進のための環境整備
- ④環境と調和した快適な社会の実現（都市環境整備プログラム）

都市環境整備プログラム・・・都市交通、都市給水、水環境などの分野のインフラ整備支援を実施する。その際には民間セクターとの連携を十分念頭においた案件を実施・形成する

対ラオス人民民主共和国 国別援助協力方針より抜粋（日本国外務省作成）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/e_asia/laos/index.html

【都市部】

① 現状

- 都市部の水道普及率：約70%
- 首都ビエンチャンの水道普及率：72%
- 全人口に対する水道普及率：約20%

主な水源はメコン河とその支流、湖沼、地下水。メコン河などの表流水や地下水では、雨季乾季で河川水位や地下水位が変動

ラオスの上水道の現状と課題（2）

【都市部】

② 対応

- 新規浄水場建設計画⇒4カ所。合計 約218億円（借款、PPPによる建設）
- パイプネットワークの改善⇒約130億円（一部、資金手当て済）
- IT/カスタマーサービス⇒約5億円（ドナー）

③ 課題

- 需給ギャップを埋めるために「水質」ではなく「供給量」を重視した水道運営
- PPPによる浄水場建設は案件ごとに契約内容が異なり、国としてのまとまった方針がなく先行き不透明

【地方】

①現状

約80%が共同水栓、井戸、河川水を使用

②対応例

トーケミ（株）による、「スモール・タウン事業向け高濁度原水対応型浄水装置の普及・実証事業」では、ボリカムサイ県パクサン地区における水道サービスの普及を目指す

③課題

県都などの大きな都市は水道が整備されてきているが、さらなる水道の普及のためには、スモールタウンの水道サービスへのアクセスの向上が求められている

ラオスの下水道の現状と課題（１）

【ビエンチャン市内の排水処理】

①現状

- 急速な経済開発に伴う生活水準の高度化や人口の増加に伴い、未処理排水の増加⇒ 都市部の河川の水質が悪化
(家庭排水)
- 各戸では汚水は腐敗槽(Septic tank)や汲み取り式の家屋もあり（嫌気処理のみ）定期的には引抜がされていない。
(事業場排水)
- 事業所数は3,069件、多くが小規模事業場（食品製造業、服飾品製造業等）
- 半数が食品、飲料、繊維、皮革、製紙業などの有機系排水が想定される事業場
- 事業場の認可は3～5年で更新が必要。新規や更新時にビエンチャン工業・商業局が現場立ち入り検査に出向いている

ラオスの下水道の現状と課題（２）

【ビエンチャン市内の排水処理】

②対応例

- 都市部ではドナーが学校などで分散型処理施設の整備を支援（ドイツのNGO）⇒他の地域へも展開予定
- 天然資源環境省はJICAプロジェクト支援により、汚染源となりうる可能性の高い事業を行う80の事業所に対し、排水状況を把握するためのインベントリーを作成中

③課題

- 下水・工場排水に関する取り組みは始まったばかりで、人材、組織、制度、施設整備等に改善が必要

【排水処理】

④事業展開の可能性

- JICAプロジェクトでは、水質検査を含む立入検査ガイドラインの作成と運用を図ることが目的の１つ。事業場への立入検査が機能すれば、事業場排水処理分野での需要が見込まれる
- 好気処理のついた污水处理施設や浄化槽は、商業施設や病院、家庭排水向けの事業展開の選択肢として考えられる

関係政府機関の訪問



- ・ 政府関係機関からのヒアリング
- ・ 政府関係機関における企業紹介

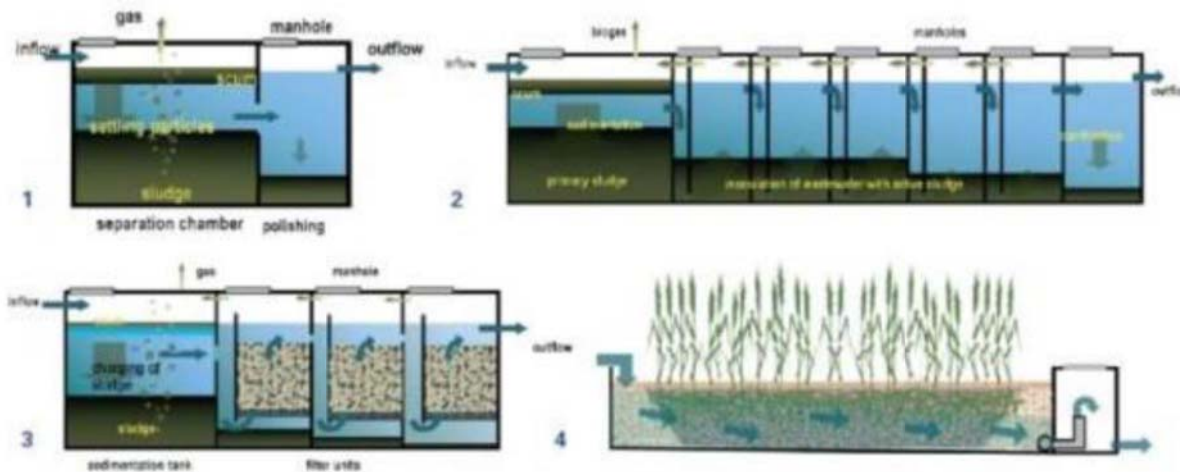


現場視察（1）：チナイモ浄水場





現場視察（3） 排水処理（分散型処理施設）



分散型の処理施設
DEWATS
(Decentralized
Wastewater
Treatment System)



現場視察（４）最終処分場の見学





現場視察（５） ビアラオ・経済特区の視察



現地・日系企業との交流



- ・ 日系企業との懇親会、企業紹介
- ・ ラオス商工会議所と排出規制紹介セミナーでの企業紹介、
現地メンバー企業との情報交換



調査団参加者コメント（抜粋）

- 法制度の未整備による進出は「機会」／「困難」
- 施設を見学することにより、問題点を把握でき、自社の製品を提案するアイデアを得られた
- 商工会員が環境に考慮した工業化を描いていることが分かり、時期をみて進出を考えたい
- 現地企業との交流があり、今後のコンタクト先となった
- 他の参加企業との交流が今後の事業展開の参考になった
- 周辺国（タイ、ベトナム、カンボジア）におけるラオスの優位性（地理的要因/言語がタイと似ており、タイとの人事交流が可能）について理解し、ラオス進出の利点があった

「中小企業海外展開支援事業」のホームページ

◆ 中小企業海外展開支援への取り組み (<http://www.jica.go.jp/sme support/index.html>)




JICA トップページからリンクしています

クリック

中小企業海外展開支援の情報が入手できます。

- ・ 事業概要
- ・ 説明会情報
- ・ 公示情報
- 等

応募参考情報

「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」はこちらからアクセスできます

お問い合わせ先

ご質問は、JICA横浜国際センターまでお願い致します。

JICA横浜国際センター 総務課

住 所 : 〒231-0001 横浜市中区新港 2-3-1

電 話 番 号 : 045-663-3252

ホームページアドレス : <http://www.jica.go.jp/yokohama/>

メールアドレス : yictad@jica.go.jp

中小企業支援事業担当 : 広瀬・増田・平野・山田

※いつでもご相談お待ちしております。



JICA中小企業現地調査プログラムへの参加目的

◎川崎市は2012年からラオスで実施中のJICAプロジェクトに参画

- ✓ G to G関係の構築
- ✓ 現地事情の知見が蓄積

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト（2012～2017年）

- 2012年から、短期専門家として延べ10名の職員を派遣 [3か月×2名／年]
- ラオスからの研修生を受入 [2013年:4名、2014年:10名、2015年:14名]
- ラオス国際セミナーへの参加 [第1回～3回]、基調講演 [第3回]

- プログラムに参加する市内中小企業の支援
- プログラム参加によって得た情報等を活かしたかわBizネット会員の支援



ラオス国際セミナーでの基調講演

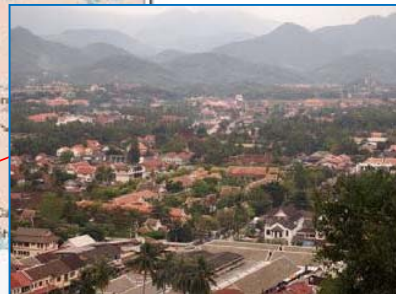
水道分野の現状と課題

課 題	現 状
普及率の拡大	約20%（2020年までに都市部で80%目標）
安全な水の供給	水質検査機器・適正なO&Mの不足
施設の適正運転	浄水施設・ポンプの過負荷運転
安定的な水運用	流量計の不備・故障⇒データ不足
施設の更新	配水管・浄水施設・計装設備等が未更新
無収水率の低減	配水管の施工・維持管理が不十分⇒高い無収水率
適正なメータ管理	メータ更新が不十分⇒適正な料金算定が不可
適正な料金徴収	検針方法・体制が不十分⇒多い未納

様々な多くの課題が存在 ⇒ 『普及率の拡大』に注目

水道分野の現状と課題

【首相令】 2020年までに都市部の80%に24時間安全な水を供給



ルアンプラバン県水道公社

- 人口: 約48万人
- 普及率(全 県): 約20%
- 普及率(都市部): 約73%



首都ビエンチャン水道公社

- 人口: 約83万人
- 普及率(全 県): 約65%
- 普及率(都市部): 約72%



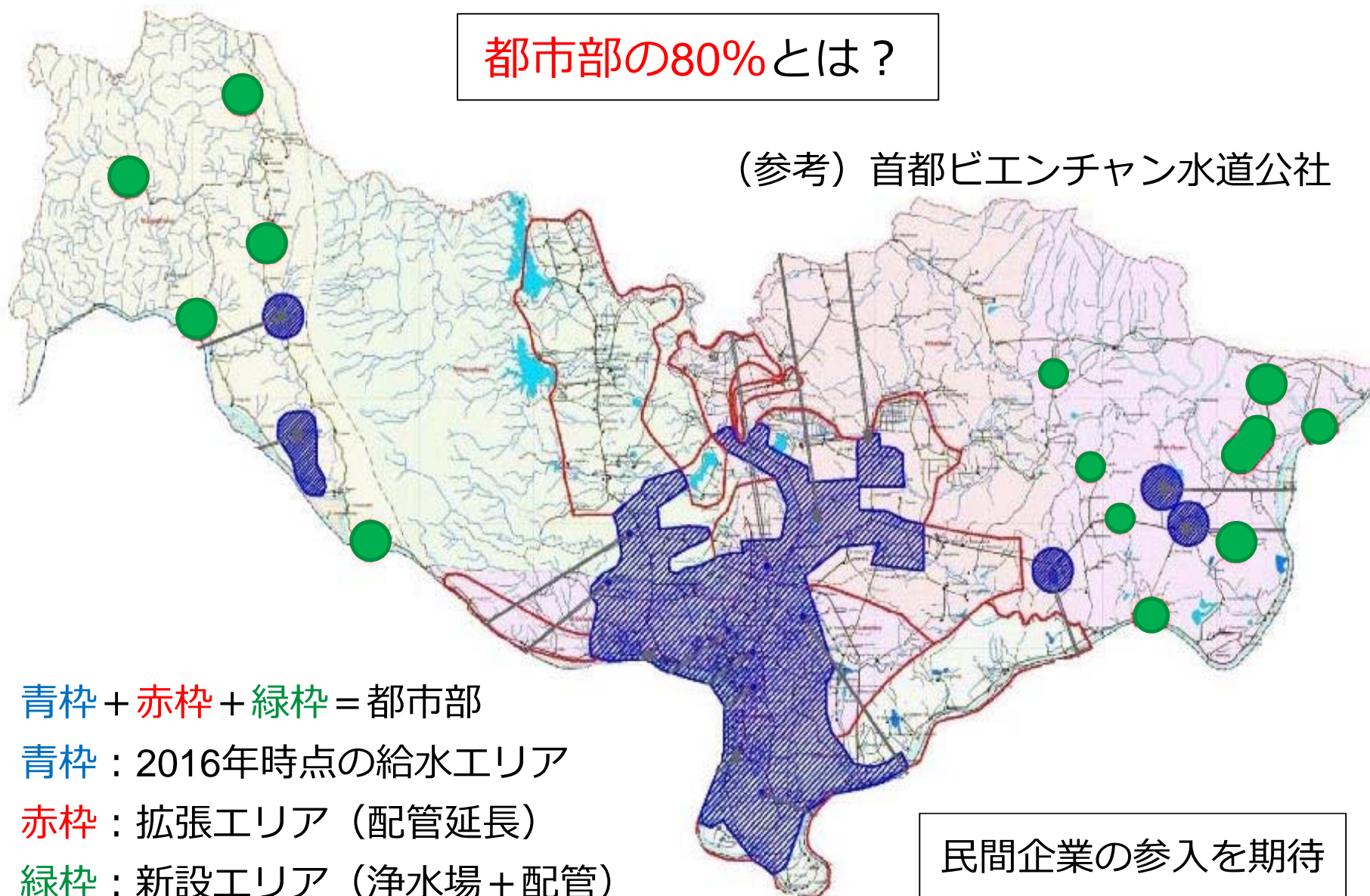
カムアン県水道公社

- 人口: 約38万人
- 普及率(全 県): 約13%
- 普及率(都市部): 約69%

水道分野の現状と課題

都市部の80%とは？

(参考) 首都ビエンチャン水道公社



青枠 + 赤枠 + 緑枠 = 都市部

青枠 : 2016年時点の給水エリア

赤枠 : 拡張エリア (配管延長)

緑枠 : 新設エリア (浄水場 + 配管)

民間企業の参入を期待

下水道分野の現状と課題

課 題	現 状
下水道の普及	下水道が未整備
河川水質の改善	未処理排水・ゴミの増加
事業場排水の適正処理	設備導入・基準順守が不十分
規制・基準の実行	モニタリング方法・体制が不十分
実施体制の整備	国の組織は設立（水道局）⇒都県は未定
生活雑排水の適正処理	セプティックタンクからの汚泥引抜が不十分
適正な汚泥処理	引抜汚泥の処理・有効活用が未実施
住民意識の啓発	環境に対する住民意識が低い

様々な多くの課題が存在 ⇒ 『適正な汚泥処理』に注目

下水道分野の現状と課題

【問題】 セプティックタンクから汚泥引拔が不十分⇒ 汚水が溢れ出す

- ✓ 表流水を水源とする水道による健康被害の発生
- ✓ 雨季の氾濫に伴う衛生面の悪化による感染症の発生



乾季



雨季

下水道分野の現状と課題

【問題】 引抜汚泥の処理・有効活用が未実施 ⇒ 悪臭・埋立用地の問題



引抜汚泥の処分施設



上澄水の放流場所

汚泥処理対策での民間企業の参入の可能性あり

ラオス展開に向けて

ア. JICA『中小企業海外展開支援事業』

- 公示：9月5日予定
- 募集要項説明会【大阪：9月13日、東京：9月14日～16日】

イ. JICA『民間技術普及促進事業』

- 1件2000万円を上限／最大2年間
- 募集要項説明会【大阪：9月13日、東京：9月14日～16日】

ウ. 厚労省『水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘・形成調査業務』

- 募集中：入札書の提出期限は9月6日12時まで（8月5日公示）

エ. 国交省『本邦下水道技術普及方策検討業務』

- 昨年度公示：7月（国交省に確認できるので川崎市に御相談ください）

オ. 環境省『アジア水環境改善モデル事業』

- 平成28年度の公募時期：平成28年3月～5月

ラオス展開セミナー

かわさき水ビジネスネットワーク

川崎商工会議所とラオスとの交流経緯
ラオスで活動する川崎市内中小企業紹介



平成28年9月1日

於：東海道かわさき宿交流館

地域産業部国際課 野口浩史

 **川崎商工会議所**
THE KAWASAKI CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY



はじまり

- 川崎商工会議所 **山田長満 会頭**は、会頭職就任以前より、「公益財団法人 山田長満奨学会」を通じて、約30年間にわたり、ラオス国立大学に対して、奨学金を出すなど、交流を続けてきた。
- 山田会頭就任以来、メコン地域との経済交流を進めてきた（27年度までに**メコン5ヶ国の商工会議所と協力協定締結**）。特にメコン地域の中心に位置する「**ラオス**」については、将来性を見出し、交流に力を入れてきた。
- 会頭就任後、23年12月に「**ラオス・カンボジアセミナー**」を開催するなど、ラオスに関する取組みが始められた。

平成24年4月 セミナー・MOU締結・交流会開催

平成24年4月17日(火) ／ 於:川崎日航ホテル

ソムサワート副首相、ラオス商工会議所 キサナ会頭以下、22名の会員
企業メンバーが来川



川崎商工会議所とラオス商工会議所との
経済協力協定 (MOU) を締結

「両国の経済発展に資するため、貿易・投資・経済協力・
観光の促進、企業間の 交流促進、セミナー・シンポジウ
ム・視察団派遣等の相互協力を図る」



ラオス経済ビジネス
セミナー開催
(250名参加)



川崎商工会議所とラオス商工会議所の会員企業
によるビジネスマッチングを開催
(合計35社52名参加)

平成24年11月 ラオス・カンボジア経済ミッション派遣

(平成24年11月25日から12月1日)

山田会頭を団長とする「ラオス・カンボジア経済ミッション団」53 名を派遣



ソムサワート副首相表敬訪問
(首相府)



ビジネスマッチング
(ラオス商工会議所)

主な内容

- ・ラオス商工会議所でのビジネスマッチング
- ・政府要人表敬訪問視察
- ・日系企業、ラオス日本センター等視察 他



ラオス商工会議所との共同宣言



ソムディ計画投資大臣との意見
交換 (計画投資省)

平成26年11月 タイ・ラオス経済ミッション派遣

(平成26年11月16日から21日)

福田市市長並びに山田会頭を団長とする「川崎タイ・ラオス経済ミッション団」
43名を派遣



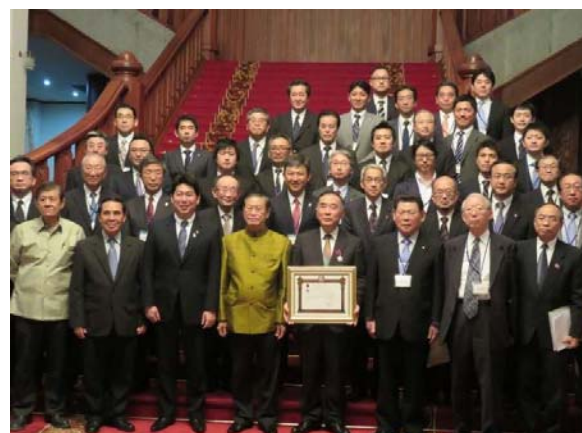
ラオス商工会議所との協力協定
再締結



東洋ロザイ(株)業務提携締結
(ラオス商工会議所)

主な内容

- ・ラオス商工会議所でのビジネスマッチング
- ・政府要人表敬訪問視察、市と計画投資省との覚書締結
- ・日系企業、経済特区、ラオス日本センター等視察 他



ソムサワート副首相を表敬訪問
(首相府)



ヴィエンチャン市長を表敬訪問

平成27年11月 ラオスミッション派遣

日本ラオス外交関係樹立60周年祝賀代表団派遣

日本とラオスの外交関係樹立60周年を迎え、川崎商工会議所・日本ラオス協会・学校法人さくら国際高等学校・埼玉ラオス友好協会の4団体により、**107名**を派遣

(平成27年11月11日から15日)

主な内容

- ・記念行事参加
- ・政府要人表敬訪問視察
- ・日系企業等視察 他



ソムディ計画投資大臣を囲んで



日本ラオス外交樹立60周年記念祝賀会



ジャパンフェスティバル



日系企業工場視察



ラオス商工会議所との意見交換

その他（１）

平成25～26年度 専修大学との
産学連携共同調査によるメコン
地域調査にて、ヴィエンチャン
及び サバナケット（東西回廊）
を現地調査



ラオス会議所
オデット副会頭と



ラオス・タイ国境にて

日本ラオス国交樹立60周年記念・日本ラオス合作映画
『サーイ・ナムライ』製作支援

2017年5月
全国公開
予定！



日本ラオス映画委員会委員（山田会頭委員
長）と主演男優〔製作発表会にて〕



その他（2）

- ・平成26年10月 **ラオス経済・投資セミナー**（日本アセアンセンター主催／ラオス計画投資大臣、駐日ラオス大使他講演／170名参加）
- ・平成27年3月 **トンシン首相川崎視察、ラオス商工会議所とのビジネスマッチング**（川崎開催／53名参加）
- ・平成28年6月 **メコン5ヶ国経済投資セミナー**第2弾「**ラオス編**」（JETRO他共催／140名参加）
- ・JICAラオス日本センター研修員、ラオス開発銀行、ジョイントデベロップバンク（JDB）等受け入れ
- ・ラオスフェスティバル（山田会頭副実行委員長）、駐日ラオス大使館との交流・行事等参加 など...

ラオスで活動する川崎市内中小企業

◎ 東洋ロザイ株式会社

- ・ 平成24年のミッションご参加 ～ ラオス進出をご検討・実施準備 ～ ラオス企業との業務提携 ～ 現在に至る。
- ・ 川崎商工会議所によるラオス関連事業のほぼ全てにご協力を頂く。

※ 川崎商工会議所による中小企業海外展開支援事業の「理想の姿」!

◎ 株式会社永星通商

- ・ 約10年前より、ラオスにて炭関連製品を製造、日本へ輸入・販売。
- ・ 川崎商工会議所によるラオス関連事業へのご助言・ご参画等を頂く。
- ・ 輸入港を川崎港に切り替え、ラオス政財界とのパイプ。

※ 川崎商工会議所によるラオス関連事業の心強い「企業アドバイザー」!

ある小さな中小企業の 海外進出



講演者：山村弘樹 代表取締役

場所：東海道かわさき宿交流館

日時：2016年9月1日

概要

- 創立** : 1961年10月16日
2015年で創立**55**周年を迎える
- 資本金** : 4,000万円(授權資本1億6,000万円)
- 本社** : 神奈川県川崎市
- 仙台支店** : 宮城県刈田郡
- ラオス支店** : ヱィエンチャン事務所、サワナケート事務所
- 事業部** : 工業炉、環境炉、環境資材、海外

沿革

年月	内容
1961年10月	東洋炉材工業所として創立。
1980年11月	東洋ロザイ株式会社に社名変更する。
1980年12月	仙台支店開設。
1987年10月	営業部を工業炉事業部、環境資材事業部とする。
2011年11月	ラオスに初めての訪問。（その後2014年までラオスとの諸々の交渉を行う）
2012年 6月	川崎市工業団体連合会の新会長に弊社取締役社長が就任する。（任期2年）
2012年 8月	東洋ロザイ（弊社代表取締役）が紺綬褒章を受章する。
2014年10月	ラオス人民民主共和国のサワンナケートにラオス支店を設立。
2014年11月	ラオス企業の「SOUPHI WOOD PROCESSING FACTORY」と基本業務趣意書締結。
2015年10月	創立55周年を迎える。

55年の弊社の実績

ラオス国内のインフラに伴う工業炉事業



新しい街づくりの業務



JR川崎駅東口の再開発現場



JR川崎駅西口の再開発現場

ラオスとの出会いとネットワーク作り①



2012年11月 川崎商工会議所主催で
「ラオス・カンボジア経済ミッション」に参加。



2013年4月
ラオス木材業界等への視察。

ラオスとの出会いとネットワーク作り②



2013年6月
ラオス企業人の日本への来訪



2013年10月
ラオス政府要人との親睦

会社設立に向けての契約①



2014年7月
ラオス会社設立に向けて合意内容の確認



2014年12月
現地(ラオス商工会議所) への
社員の派遣



2014年10月
コンサルティング会社との基本合意契約

会社設立に向けての契約②

2014年11月
ラオスにある製材所と業務提携①



2014年11月
ラオスにある製材所と業務提携②



今後の展望

1. 木材製材の輸入の**継続**と木材家具の**開拓**
2. **焼却炉**製作と**メンテナンス**事業
3. インフラ整備に伴う**舗装**事業
4. **ラオス工芸品**の売買事業
5. **上水関連**事業

ご清聴ありがとうございました。



あなたの生活をより快適に. . .
炭のすばらしいパワーを

EISEI

中国・ラオスでの仕事は永星にお任せ下さい
自然と人間との調和・森林再生・植林保護のため、
私共は 積極的に植林事業に参加します。

会社案内



Maitiu(マイテュウ)



White Charcoal (備長炭)

〒210-0847

神奈川県川崎市川崎区浅田 1 丁目 9 番 5 号

Tel :044-329-1106

Fax :044-333-1107

E-mail: seura@eisei-corp.co.jp

Http: WWW.eisei.asia

株式会社 永星通商

あなたの生活をより快適に. . .
炭のすばらしいパワーを

過去 30 年の国内海外での貿易実績と経験に基く、
私どもは仕事を創造する会社です。



ラオスでは持続的な備長炭の製造と植林を行っています



幼苗



植林



炭材



製炭窯



炭



備長炭



あなたの生活をより快適に. . .
炭のすばらしいパワーを

会社概要

会社名	株式会社永星通商 EISEI CORPORATION		
経営方針	・ 顧客第一 ・ ニッチでも光る者に ・ 他社のできないことを		
設立	1985 年 5 月 16 日		
本社	〒210-0847 神奈川県川崎市川崎区浅田 1 丁目 9 番 5 号	Tel : 044-329-1106 Fax : 044-333-1107 p E-mail : seura@eisei-corp.co.jp	
資本金	35,000,000 円		
株主	瀬浦 寧、山路 次郎		
役員	代表取締役 瀬浦 寧 (副社長) 山路 次郎		
営業所	上海事務所 ラオス現地法人 Plantation & Charcoal Processing Co., Ltd, Vientiane, Lao PDR Tel: +856-20-2301-4488, 20-5534-3601		
倉庫	(川崎・浅田倉庫) (東京・新砂倉庫) (大阪・堺倉庫)		
取引銀行	U F J 銀行新橋支店 芝信用金庫本店 三井住友銀行浜松町支店 みずほ銀行新橋支店 横浜信用金庫		
決算期	3 月		
沿革			
1985 年	香港の Elite Holding Company と瀬浦寧が 共同出資し、資本金 2000 万円で設立。		
1987 年	Elite 社の株式を全額購入。以来、中国貿易を主体とした鋼材、 資材および雑貨の輸出入を手掛け、中国貿易を主体としたビジネスの 専門商社として運営。又、東南アジア、韓国、台湾との取引にも力点 を 置く。		
2001 年	2001 年、中国貿易の専門家である山路次郎が出資参加し資本金を 35,000,000 円とする。近年は炭事業に特化し中国以外、ラオスにも製炭 基地をおいている。炭材となる薪炭林の緑化事業にも努力している。		



あなたの生活をより快適に. . .
炭のすばらしいパワーを

取扱 品目

- 炭関連製品の製造 及び 輸入 国内販売
 - 燃料用 備長炭、おが炭、木炭、竹炭
 - 住宅用床下調湿炭、シロアリ対策用
 - 工業用備長炭、竹炭の超微細粉
 - 竹炭、備長炭等の新用途製品
- 陶磁器、雑貨、ノベルティ、健康、食品 及び 園芸製品
 - 陶磁器製品の輸入 及び 国内販売
 - 雑貨、ノベルティ、健康、食品関連製品の輸出入
 - 園芸製品の輸入 及び 国内販売
- 鉄鋼、原料、住宅、機械、電子関連資材 及び 鉄鋼二級品と銅、廃プラスチックの輸出
 - 鉄鋼、原料、機械、電子部品、各種プラントの輸出入
 - 金属加工品の輸入 及び 国内販売
 - 住宅建築関連資材の輸入販売
 - 鉄鋼二級品と銅、廃プラスチックの輸出入
- 中国・ラオス 貿易に関するアドバイスと コンサルティング
 - 輸出入における アドバイス
 - マーケティングの アドバイス
 - 投資 及び その後の運営に関する アドバイス
 - 財務、法律相談
 - 現地会社の設立・運営のアドバイス

〒210-0847

神奈川県川崎市川崎区浅田 1 丁目 9 番 5 号

Tel :044-329-1106

Fax :044-333-1107

E-mail: seura@eisei-corp.co.jp

Http: WWW.eisei.asia



あなたの生活をより快適に. . .
炭のすばらしいパワーを

ラオスでの活動

植樹運動への参加



地域との交流



小学生へ文房具の贈呈



近隣の学校への椅子・机の寄付